

令和6年  
ディスクロージャー誌

DISCLOSURE  
2024

JA豊橋からの  
メッセージ



# 信頼されるJAを目指して

## 経営理念

1. 豊かな農業の確立と進展
1. 魅力ある、足腰の強い農協
1. 地域と共に生きる農協づくり

## 倫理綱領

1. JAに負託された責任と使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、その責任を全うします。
1. 良質な商品・サービスの提供を通じて、組合員・利用者のニーズを充足します。
1. 農業・環境・金融・福祉等への取組みを通じて、地域社会に貢献します。
1. 経営情報の積極的な開示をはじめとして、組合員・地域社会とのコミュニケーションを図ります。
1. 誠実、他人への配慮、責任を信条とした倫理観の高い組織風土を構築します。

## JA豊橋のプロフィール

■ 最終合併年月日	平成9年4月1日
■ 本店所在地	愛知県豊橋市野依町字西川5番地
■ 総資産額	3,555億円
■ 貯金残高	3,209億円
■ 貸出金残高	536億円
■ 単体自己資本比率	18.10%
■ 出資金	24億円
■ 組合員数	19,015人
うち正組合員	7,225人
うち准組合員	11,790人



(令和6年3月31日現在)

# Contents - 目次 -

●ごあいさつ	2
<b>J Aの活動の概要</b>	
●地域との繋がり・農業振興活動	3
●その他の取組み	4
<b>事業のご案内</b>	
●信用事業	5
●共済事業	6
●経済・その他の事業	6
<b>主な商品・サービスのご案内</b>	
●貯金	7
●ローン	8
●複合商品・サービス	10
●主な手数料一覧	11
●店舗網	12
<b>業務運営の方針</b>	
●経営管理体制	13
●リスク管理の状況	13
●法令遵守の体制	15
●内部監査体制	17
●金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応	18
●経営機構	19
●役員・職員数	20
<b>業績及び財務の状況</b>	
●事業の概況	21
●自己資本の状況	22
●貸借対照表（2期分）	23
●損益計算書（2期分）	24
●注記表（2期分）	25
●剰余金処分計算書（2期分）	32
●財務諸表の正確性等にかかる確認	33
●会計監査人の監査	33
●主要な経営指標の推移	34
●利益及び利益率	34
●信用事業	35
●共済事業	42
●農業関連事業	44
●利用事業	45
●生活その他事業	45
●指導事業	45
<b>自己資本の充実の状況</b>	
●自己資本の構成に関する事項	46
●自己資本の充実度に関する事項	47
●信用リスクに関する事項	48
●信用リスク削減手法に関する事項	51
●出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	52
●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	53
●金利リスクに関する事項	53
<b>その他の施設一覧</b>	
●その他の施設一覧	55
●施設マップ	57

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しているため、単位項目の総和と合計が一致しない場合があります。

## ごあいさつ



組合員ならびに地域の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃より農協事業に格別なるご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

本冊子は、令和5年度の当組合の経営・業務内容および業績等をご紹介しますために作成しましたので、是非ご一読いただき、ご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当組合は豊橋市を事業区域として露地・施設・果樹・稲作・畜産がバランスよく経営されており農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を理念に運営される協同組織で、地域農業の活性化に資する地域金融機関として「豊かな農業の確立と進展」

「魅力ある足腰の強い農協」「地域とともに生きる農協づくり」を経営理念に掲げ、営農事業を中心とした農業協同組合らしい農協をめざし、事業展開をしています。

令和5年度は、第7次総合中期計画の中間年度にあたり施設再編計画の一環として津田支店と大村支店の業務を前芝支店に移管、北支店の業務を石巻支店に移管、そして福岡支店の業務を磯辺支店に移管し、併せてグリーンセンター磯辺の改装も行い、支店と一体化した複合施設「おいでんファーム」としてリニューアルさせていただきました。

昨年度から取り組んでいます営農経済事業の「見える化プログラム」、信用事業の「貸出強化支援プログラム」および「事務効率化プログラム」、若手職員による「GROWプロジェクト」は、少しずつではありますが、数値目標に対する取組効果が表れつつあります。皆様に期待を持っていただけると感じています。

今後は、この地にJA豊橋があり続けるために組合員・利用者との徹底した対話を通じ、「農業者の所得増大」をめざしてまいります。そのためには自己改革工程表に示しました重点目標①自己改革の取組み、②経営基盤の確立・強化、③組合員の意思反映の3点、成果指標8点のKPI目標の達成が不可欠です。

信用事業においては、農林中央金庫の2023年度決算は599億円と黒字でありましたが、一転2024年度決算は厳しい見通しとも発表されております。JA豊橋としては、今まで以上に組織基盤強化と拡充に努めてまいりますので、皆様方のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。

令和6年7月

豊橋農業協同組合  
代表理事組合長 伊藤 友之

# J Aの活動の概要

## 地域との繋がり・農業振興活動

### 文化的・社会的貢献活動

当JAは、地域に愛されるJAを目指しており、文化的・社会的に貢献したいとの願いから「環境保全型農業の推進」の一環として、豊橋市が発祥の地である530運動の趣旨に賛同し、恵み豊かな環境を次の世代に引き継ぐため530運動環境協議会に加盟し、施設周辺地域の清掃活動を行うとともに、豊橋駅前や表浜クリーンアップ大作戦に参加しています。

さらに、地域防災体制の充実と強化を図るために「消防団協力事業所」へ参加しており、非常時に備えて放水訓練等を実施するとともに、災害時に備えて救援物資の備蓄を行っており、災害時の対応力強化も図っています。また、豊橋警察署との連携による豊橋産農畜産物を活用した交通安全運動にも取り組んでいます。



▲交通安全運動

### 食農教育・農畜産物のPR活動

市内小学校の児童たちに農業の大切さを学んでもらうため、生産者の協力を得て「とよはし産学校給食の日」の開催やフラワーアレンジメントの体験会などを通じて食育・花育活動を行っています。また、収穫体験や選果場見学を通じて農業にふれる「食育ウォーキング」の開催、各種イベントへの参加及びSNSでの情報発信により豊橋産農畜産物の消費拡大及びPR活動に努めています。



▲収穫体験

### 利用者ネットワーク化への取組み

女性部会活動として、善意銀行へタオル・洗剤類等の寄付や、東三河フードバンクへ新鮮な農産物や食材の寄付を行い、社会貢献活動に取り組んでいます。また、豊橋まつりの総踊り参加、親睦旅行、ソフトバレー大会、料理教室等の様々な行事を通じて、組織の活性化にも努めています。

年金友の会活動として、スマートフォン体験教室、親睦旅行、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会等を実施し、会員相互の親睦を図る活動を行っています。

青年部会活動として、交流会や地元保育園・小学校での食育活動等を実施し、部会員同士の結束を図っています。



▲善意銀行への寄付

### 情報提供活動

JAの取組みをより多くの方々に知っていただくため、組合員向け広報誌「みのり」「みのりぶらす」を発行しています。また、コミュニティー誌「Aじゃん」を年に3回発行し、市内全域に新聞折り込みしています。紙面以外ではエフエム豊橋（84.3MHz）内の番組「デジタぶるトッピーちゃん」での情報提供やホームページ、また令和5年度に開設したLINEをはじめとしたSNSでの情報発信を積極的に行っています。



Instagram

▲QRコード

## 安全・安心の取組み

J Aを通じて販売される、産直品を含んだ全ての品目を対象とした生産履歴をチェックしています。また、生産農家を対象に、食の安全に対する以下の項目についての取組みを行っています。

- 生産履歴記帳の徹底
- 生産部会における国際水準GAP等の取組み
- 食の安全確保に係るHACCPに対応したチェックリストの導入による安全の確保と品目の拡大
- 異物混入や衛生管理に関する対策
- 農産物生産基準に基づいた農薬の適正使用

## 農家所得向上に向けた取組み

重点顧客との関係強化やマーケットニーズに適応した商品力強化を図り、安定的な売場の確保に努めています。また、生産コストの低減・抑制対策や各種補助事業の活用支援及び秋冬露地品目作付相談会を実施し、農業経営支援に努めています。

産直施設においては、売場活性化に向けて産直部会員への積極的な声かけと域内流通の活用等による出荷量の増加に努めるとともに共選品の取扱拡大に向けて、地域の特徴を生かした魅力ある売り場づくりを進めています。



▲作付相談会

## 環境保全型農業の推進

農業用使用済みプラスチックの定期的な回収や、耕畜連携による家畜糞堆肥の利用推進等に取り組んでいます。

## 生産者・担い手支援

出向く体制による顔の見える関係強化に努め、農家・担い手の声を吸い上げるによりニーズに即した事業展開に努めています。あわせて、先進の施設栽培農家向けにICT（情報通信技術）を活用した技術導入及びLINE等によるタイムリーな営農情報提供に努めるとともに、農業後継者の確保・中核的担い手支援として「豊橋かき塾」の開講や無料職業紹介事業等を通じた労働力確保支援にも努めています。また、農業融資専任担当として2名配置し、農業に関する資金相談、提案及び融資手続き等で経営のサポートをしています。

さらに、各部署が一体となった取組みである農家支援プロジェクトとして、農業者セミナー、農畜産物PRイベント等を開催し、生産者・担い手支援に取り組んでいます。



▲豊橋かき塾



▲農業者セミナー

## その他の取組み

令和6年3月13日にグリーンセンター磯辺が、支店と産直店舗が一体となった複合型JA施設「おいでんファーム」としてリニューアルオープンしました。産直野菜を多くの方々に購入していただけるよう産直売場を拡充し、オープン以降多くの方にご来店いただいています。



▲磯辺支店、グリーンセンター磯辺



▲おいでんファーム ロゴ

# 事業のご案内

## 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業はJA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

### ● 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの貯金のお引出しやお預入れをはじめ、銀行や信用金庫、ゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでも現金のお引出しができるキャッシュサービスのお取扱いをしています。（一部を除く）

### ● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや農業者・事業主の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体や農業関係団体などへもご融資し地域経済の向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等のお申込みのお取次ぎも行っています。

### ● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAの本支店を通して全国のどの金融機関でも安全・迅速・確実に振込、送金などができる為替のお取扱いをしています。

### ● 国債・投資信託の窓口販売

国債や投資信託の窓口販売のお取扱いをしています。



©よりぞう

### ● 自動受取・自動支払サービス

給与・年金・株式配当金などの自動受取サービスや、電気・電話・ガスなどの公共料金、新聞代金などの自動支払サービスのほか、JAカードなどのクレジットカードの会員・加盟店のお申込みのお取次ぎをしています。また、事業主の皆様のために、給与振込サービス、地方税納付サービス、口座振込サービス、自動集金サービスなどをお取扱いしています。

## 共済事業

共済事業では「ひと、いえ、くるま」の総合的な保障を行う各種商品のお取扱いをしています。

ひとの保障として、生命共済（終身・養老・こども）・年金共済・医療共済・がん共済・介護共済など、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

いへの保障として、火災だけでなく水災や地震などのさまざまな自然災害にも対応した建物更生共済などにより大切な建物や家財を守ります。

くるまの保障として、自動車事故のさまざまなリスクに対して充実した保障とサービスでお応えする自動車共済や自賠責共済があります。

このように、一人ひとりの人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。



ひとのわぐま

## 経済事業

### ● 購買事業

- 肥料や農薬などの営農資材は、各事業所でお取扱いをしています。
  - 食料品、日用品などは、産直プラザ二川、産直プラザ岩田、ジョイフル杉山、グリーンセンター磯辺、JAファーマーズマーケット吉田方店でお取扱いをしています。
  - 地元で収穫された安全・安心・新鮮な農産物を、産直プラザ二川、産直プラザ岩田、ジョイフル杉山、フルーツショップゆめ彩館、グリーンセンター磯辺、JAファーマーズマーケット吉田方店でお取扱いをしています。
  - ガーデニング商品は、グリーンセンター磯辺でお取扱いをしています。
  - 管内に6ヵ所の給油所を設置し、利用者の皆様の便宜を図っています。
  - LPガス、JAでんきのお取扱いをしています。
  - 飼料などの畜産資材や住宅関連などの生活資材、自動車・農機具などについては各事業所、支店が窓口となり、それぞれお取扱いをしています。
- ※給油所6ヵ所は、県域共同出資会社（㈱JAあいちエネルギー）に経営移管しています。

### ● 販売事業

お米、露地野菜、施設野菜、果樹、花きなどの農産・園芸物販売と、鶏卵、肉豚、肉牛などの畜産物販売のお取扱いをしています。



## その他の事業

- 顧問税理士、弁護士と連携して税務相談などを受け付けています。
- 土地の売買、賃貸住宅の管理など宅建業務を行っています。

# 主な商品・サービスのご案内

(令和6年7月1日現在)

## ■ 貯金

種類	内容	期間	お預入れ金額	
普通貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけますのでお財布代わりにお使いください。			
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。お預入れ残高に応じて金利が段階的に高くなります。	期間の定めはありません	1円以上	
当座貯金	お支払いに小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。			
納税準備貯金	納税期にあわせ納税資金を準備するための貯金です。			
通知貯金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引出しの場合には、2日以上前にお知らせください。	期間の定めはありません (7日間の据置期間が必要)	5万円以上	
定期貯金	スーパー定期	お預入れ期間を1ヶ月から10年までラインアップしたベーシックな定期貯金です。お預入れ期間が3年以上の定期方式で複利型のもは利息を半年複利で計算します。	定型方式：1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年～5年および7年、10年の11種類 期日指定方式：1ヶ月超5年未満	1円以上
	大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な商品です。		1,000万円以上
	満期フリー定期	据置期間（6ヶ月）を経過すればいつでも解約でき、お利息もお預入れ期間に応じて半年複利で計算しますので大変お得です。一部解約もできます。	最長預入期間：5年 据置期限：預入日から6ヶ月後の応当日の前日まで	1円以上 1,000万円未満
	期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定ができるほか、一部解約のお取扱いもでき、大変便利な定期貯金です。さらに、お利息を1年複利で計算します。	3年以内	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金	市場金利の変動により、半年ごとに金利を変更させていただきます。複利型の場合、お利息を半年複利で計算します。	1年、2年、3年	1円以上
	積立式定期貯金	エンドレス型	期間を定めずにマイペースで積立て、将来に備えてまとまった資金を貯えていただくのにピッタリの定期貯金です。	期限の定めはありません。
満期型		あらかじめ使いみち、使う日が決まっている場合に、使う日（目標日）にあわせて、必要な資金を貯えていただくのに便利な定期貯金です。	積立期間：6ヶ月以上10年以下 据置期間：1ヶ月以上3年以下	1円以上
年金型		積み立てた資金を指定された受取周期（1、2、3、6ヶ月）でお受取りができる年金タイプの定期貯金です。（個人のみ）	積立期間：12ヶ月以上 据置期間：2ヶ月以上10年以内 受取期間：3ヶ月以上20年以内	
財形貯蓄	一般財形貯金	勤労者の財産づくりのための貯金で、お預入れは給与等からの天引きですので、無理なく確実に財産形成ができます。	3年以上	
	財形年金貯金	3ヶ月ごとに積立金をお受取りになれる年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。在職中はもちろん、退職後も引き続き財形非課税枠をご利用いただけます。	積立期間：5年以上 据置期間：6ヶ月以上5年以内 受取期間：5年以上20年以内	1円以上
	財形住宅貯金	住宅取得や増改築のための財形貯金です。財形年金貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	
スーパー積金	定額式	ライフプランにあわせて毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間はお自由にお選びいただけます。	1・2・3・4・5年	1,000円以上 1円単位
	目標式	最初に目標額（満期お受取額）を定めて、毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間はお自由にお選びいただけます。		
	満期分散式	契約期間中に1年ごとに満期が到来し、積立期間に応じて段階的にお受取りになります。		
譲渡性貯金（NCD）	大口資金の運用に有利な商品です。	定型方式：1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年～5年 期日指定方式：14日以上5年未満	1,000万円以上 1円単位	



種類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証	
住宅 資金	住宅ローン (一般型)	住宅の新築・購入(中古住宅、マンションを含む)、土地の購入、住宅の増改築・改装・補修などに必要な資金	10万円以上 10,000万円以内	3年以上 40年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済</li> <li>元金均等返済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅とその敷地を担保</li> <li>愛知県農協信用保証センターの保証</li> </ul>
	住宅ローン (100%応援型)					
	住宅ローン (借換応援型)	他金融機関から借入中の住宅資金の借換に必要な資金	3年以上 40年以内 (ただし、借入中の住宅資金の残存期間内)	(いずれもボーナス時の増額返済可能)		<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅とその敷地を担保</li> <li>協同住宅ローン株式会社の保証</li> </ul>
	住宅ローン (新築・購入コース)	住宅の新築・購入(中古住宅、マンションを含む)、土地の購入、住宅の増改築・改装・補修などに必要な資金	3年以上 50年以内			
	住宅ローン (借換コース)	他金融機関から借入中の住宅資金の借換に必要な資金	3年以上 40年以内 (ただし、借入中の住宅資金の残存期間内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済 (ボーナス時の増額返済可能)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県農協信用保証センターの保証</li> <li>協同住宅ローン株式会社の保証</li> </ul>
	住宅ローン (無担保型)	住宅の新築・購入(マンションを含む)、土地の購入などに必要な資金	10万円以上 1,000万円以内			
	リフォーム ローン (一般型)	住宅の増改築・改装・補修、住宅関連設備等の設置などに必要な資金	10万円以上 1,500万円以内			
リフォーム・無担保住宅ローン (協同住宅ローン保証型)	住宅の新築・購入(中古住宅、マンションを含む)、住宅の増改築・改装・補修、住宅関連設備等の設置などに必要な資金	10万円以上 2,000万円以内	6ヶ月以上 20年以内			
生活 資金	教育ローン	入学金、授業料、学費、アパートの家賃など修学に必要な資金、他金融機関からの借換に必要な資金	10万円以上 1,000万円以内	最長15年以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>元利均等返済 (ボーナス時の増額返済可能)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県農協信用保証センターの保証</li> </ul>
	マイカーローン	自動車の購入や点検・車検・修理などに必要な資金	10万円以上 1,000万円以内	6ヶ月以上 15年以内		
	多目的ローン	生活に必要な一切の資金	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 10年以内		
	ワイドカードローン 50		10万円以上 50万円以内	ご契約日から 1年後の応当日の属する月の末日	<ul style="list-style-type: none"> <li>約定返済</li> <li>任意返済</li> </ul>	
	ワイドカードローン 300		10万円以上 300万円以内			

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

種 類		お使用みち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
事業 資 金	賃 貸 住 宅 口 ー ン	賃貸住宅の建設、増改築および補改修などに必要な資金	100万円以上所要金額の範囲内 (最高4億円)	1年以上 35年以内	・元利均等返済 ・元金均等返済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用不動産、賃貸住宅などを担保</li> <li>・愛知県農協信用保証センターの保証</li> <li>・必要に応じて連帯保証人</li> </ul>
	農 業 近 代 化 資 金	農業経営の近代化に資するための、施設・機械の取得・改良・復旧などにかかる資金	[個人] 1,800万円以内 (特認2億円以内) [法人] 2億円以内	15年以内	・元金均等返済	
農 業 資 金	ス ー パ ー L 資 金 (農業経営基盤強化資金)	認定農業者を対象とした、農地の取得、施設・機械の取得・改良・復旧などにかかる資金	[個人] 3億円以内 (特認6億円以内) [法人] 10億円以内 (特認30億円以内)	25年以内		
	農 業 改 良 資 金	新たな農業部門の経営開始、新たな加工事業の経営開始、農畜産物またはその加工品の新たな生産または販売方式の導入に要する施設資金等または長期運転資金	[個人] 5,000万円以内 [法人] 1億5,000万円以内	12年以内	・元利均等返済 ・元金均等返済	
	青 年 等 就 農 資 金	認定新規就農者に対し、農業経営を開始するために必要となる施設資金等または運転資金	個人・法人とも 3,700万円以内 (特認1億円以内)	17年以内		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として愛知県農業信用基金協会の保証</li> <li>・必要に応じて担保を設定</li> </ul>
	ス ー パ ー S 資 金 (農業経営改善促進資金)	農業経営にかかる短期運転資金全般	[個人] 500万円以内 (畜産・施設圏域は 2,000万円以内) [法人] 2,000万円以内 (畜産・施設圏域は 8,000万円以内)	1年以内	・随時返済	
	ア グ リ マ イ テ ィ ー 資 金	生産・担い手資金、加工・流通・販売資金、地域活性化・地域振興資金、再生可能エネルギー対応資金、災害緊急資金、農業制度資金用つなぎ資金	事業費の100%の範囲内	原則10年以内 ただし、対象事業に応じ、 最長20年以内	・元利均等返済 ・元金均等返済	
	農 機 ハ ウ ス 口 ー ン (農機等取得資金)	農機具の取得などに必要な資金	1,800万円以内	1年以上 10年以内		

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

## ■ 複合商品

種 類	内 容
総 合 口 座	給与・年金等の自動受取りや公共料金等の自動支払いに便利な普通貯金と、まとまった資金の運用に有利な定期貯金（自動継続扱い）とが1冊の通帳で利用でき、いざというときのために便利な自動ご融資がセットされた口座です。自動ご融資は普通貯金の残高が不足した場合に、担保定期貯金残高の90%以内で、自動的に最高200万円までご利用いただけます。

## ■ サービス

種 類	内 容	
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとも振込、代金取立、送金がスピーディーにでき、大変便利です。	
国債・投資信託の窓口販売	国 債	個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債のご購入ができます。国債は国が発行する債券ですから信用度が高く、安心できる商品です。利息と元金は、ご指定の貯金口座へ自動的にお振込みいたしますので大変便利で安全です。
	投 資 信 託	投資信託は、リスクが少なく安定的に運用できるものから、リスクは高いものの大きな収益が期待できるものまで、様々な資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
	J A の 投 資 積 立 サ ー ビ ス	毎月1回、ご指定の日に、ご指定の金額で投資信託を定期的に買い付けます。19種類の商品のうちから資金運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与・賞与、年金、農産物販売代金、証券元金、株式配当金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的に受取りになります。受取日には確実に入金されますので安全・確実です。	
自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお支払いになります。お支払いの手間が省けて便利です。	
自 動 送 金 サ ー ビ ス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的にお振込みいたします。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。	
J A キャッシュサービス	JAのキャッシュカード1枚で、県下はもちろん全国のJAキャッシュコーナーで現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。ATM（現金自動預払機）では貯金のお預入れもご利用いただけます。また、銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫および漁協およびコンビニエンスストアなどのキャッシュコーナーでも現金のお引出し、残高照会ができます。なお、ゆうちょ銀行、セブン銀行のATMでは、お預入れもご利用いただけます。	
J A デビットカードサービス	お手持ちのJAキャッシュカードで、Jデビット加盟店における買物時のお支払いができます。現金を引出す手間が省け、貯金残高の範囲内でのご利用であるため、使い過ぎる心配もありません。	
J A カ ー ド	JAカードの会員入会や加盟店加盟のお取次ぎをいたします。また、ETC（有料道路自動車料金収受システム）カードのお取次ぎをいたします。	
株 式 払 込 取 次 サ ー ビ ス	増資の際の株式払込みのお取次ぎをいたします。	
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月お支払いの給与、賞与を従業員の皆さまがご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へお振込みいたします。給与支払事務の合理化にお役立てください。	
地 方 税 納 付 サ ー ビ ス	納付書を作成・集計して、従業員の皆さまから特別徴収する住民税を事業主のみなさまに代わって納付します。納付事務の手間が省けますので、大変便利です。	
口 座 振 込 サ ー ビ ス	継続的にお支払いの商品仕入代金、諸経費などの支払金をご指定の取引先の貯金口座へお振込みいたします。支払事務の合理化にお役立てください。	
自 動 集 金 サ ー ビ ス	定期的にご集金の販売代金、賞賃料、会費などを支払人の貯金口座から引き落としてご指定の貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。	
マイ家計簿サービス	毎月1回、ご指定の日に1か月間のお預かり金額、お支払金額の合計とその差額を自動的に集計し、通帳に表示します。個人のお客様で「総合口座通帳」、「普通貯金通帳」をお持ちの方なら、どなたでもお申し込みいただけます。	
小規模企業共済	小規模企業共済の加入や共済金のお受取りができます。	
J A ア ン サ ー サ ー ビ ス	個 人 J A ネットバンク	インターネットを利用できるパソコンおよび携帯電話を利用して、いつでも残高照会や入金明細の照会、振込や振替が簡単、便利にできます。
	法 人 J A ネットバンク	窓口にご来店いただくだけで、インターネットに接続されているパソコンから、窓口やATMでご提供しております各種サービスをお手軽にご利用いただけます。

# 主な手数料一覧

(令和6年7月1日現在)

## ■ 為替手数料

手数料の種類		手数料		
振込手数料	窓口利用の場合	当JA同一店内・本支店あて	無料	
		県内他JA・信連あて	5万円未満1件につき	220円
			5万円以上1件につき	440円
		他金融機関あて	5万円未満1件につき	550円
			5万円以上1件につき	770円
		ATM利用の場合 (現金扱い)	当JA同一店内・本支店・県内JAあて	無料
	県外JA・県外信連・農中本・支店 他金融機関あて		5万円未満1件につき	385円
			5万円以上10万円以下1件につき	550円
	ATM利用の場合 (キャッシュカード)	当JA同一店内・本支店・県内JAあて	無料	
		県外JA・県外信連・農中本・支店 他金融機関あて	1件につき	110円
			1件につき	385円
	JAネットバンク 法人JAネットバンク	当JA同一店内・本支店・県内JAあて	無料	
県外JA・県外信連・農中本・支店 他金融機関あて		1件につき	110円	
		1件につき	330円	
代金取立手数料	他金融機関あて	至急扱	1通につき 1,100円	
		普通扱	1通につき 880円	

## ■ 自動送金サービス手数料

手数料の種類		手数料
振込手数料	当JA同一店内・本支店あて	無料
	県内・県外他JA・信連あて	1件につき 110円
	他金融機関あて	1件につき 385円
取扱手数料		1件につき 55円

## ■ その他の諸手数料

手数料の種類		手数料
通帳等再発行手数料	ICキャッシュカード以外	1件につき 550円
	ICキャッシュカード	1件につき 1,100円
	JAカード(一体型)	1件につき 660円
残高証明書発行手数料		1通につき 220円
取引明細表発行手数料	センター発行	1通につき 220円
	上記以外のもの	1通につき 1,100円
署名鑑登録手数料		1件につき 5,500円
署名鑑変更手数料		1件につき 5,500円
自己宛小切手発行手数料		1枚につき 550円
小切手用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊(50枚)につき 660円
	署名鑑印刷有り	1冊(50枚)につき 880円
手形用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊(25枚)につき 440円
	署名鑑印刷有り	1冊(25枚)につき 550円
貯蓄貯金のスウィングサービス手数料		1回につき 55円
未利用口座管理手数料		年間 1,320円

(注) 上記金額には、消費税10%が含まれています。

上記手数料には減免措置のあるものがありますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。

## 店舗網

(令和6年7月1日現在)

店舗名	所在地	電話番号	ATM 設置台数	ATM稼働時間	
本店	野依町字西川5	25-3551	-	-	
二川支店	雲谷町字ハシツメ3-78	41-0527	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
いなみ支店	細谷町字近見山40-1	21-1020	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
高豊支店	伊古部町字東荒子195	21-2111	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
大津支店	老津町字薬師前64-1	23-1351	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
中央支店	野依町字西川5	25-7737	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
高師原支店	浜道町字沢東7-1	45-7182	2台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
磯辺支店	中野町字野中40	45-5355	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
西支店	牟呂公文町12-1	31-9168	2台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
吉田方支店	菰口町六丁目32	31-2155	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
前芝支店	前芝町字堤上121-1	31-3381	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
石巻支店	石巻本町字東野14-4	88-1211	2台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
東田支店	東郷町8	64-2131	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
岩田支店	中岩田二丁目7-3	61-5178	2台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
高豊支店 食彩村店	東七根町字一の沢113	21-2111	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
大津支店 杉山店	杉山町字谷下145-1	23-1351	1台	平日	8:00~21:00
				土曜日	8:00~21:00
中央支店 ピアゴ大清水店	南大清水町字富士見700-1	25-7737	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
磯辺支店 福岡店	鴨田町44	45-5355	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
前芝支店 大村店	大村町字松浦13	31-3381	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
石巻支店 北店	石巻西川町字道上81	88-1211	1台	平日	8:00~21:00
				土・日・祝	8:00~21:00
東田支店 アピタ向山店	向山町字中畑1-1	64-2131	1台	平日	9:00~21:00
				土・日・祝	9:00~21:00

(注) 土曜日営業店は、祝日と重なる場合、祝日営業店以外は営業いたしません。  
 ゴールデンウィーク、年末年始は、営業時間が変更になる場合があります。  
 その他メンテナンスなどにより臨時休業する場合があります。

# 業務運営の方針

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、男女共同参画に係る社会情勢並びに女性のJA組織活動及び事業に果たす役割の重要性に鑑み、平成23年度より女性理事の登用を行っています。

また、信用・共済事業、経済事業、管理部門に専任担当理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制等

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく体制を整備しています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重用課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスク及び、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において損失を被るリスクです。事務リスク、システムリスクなどについて事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

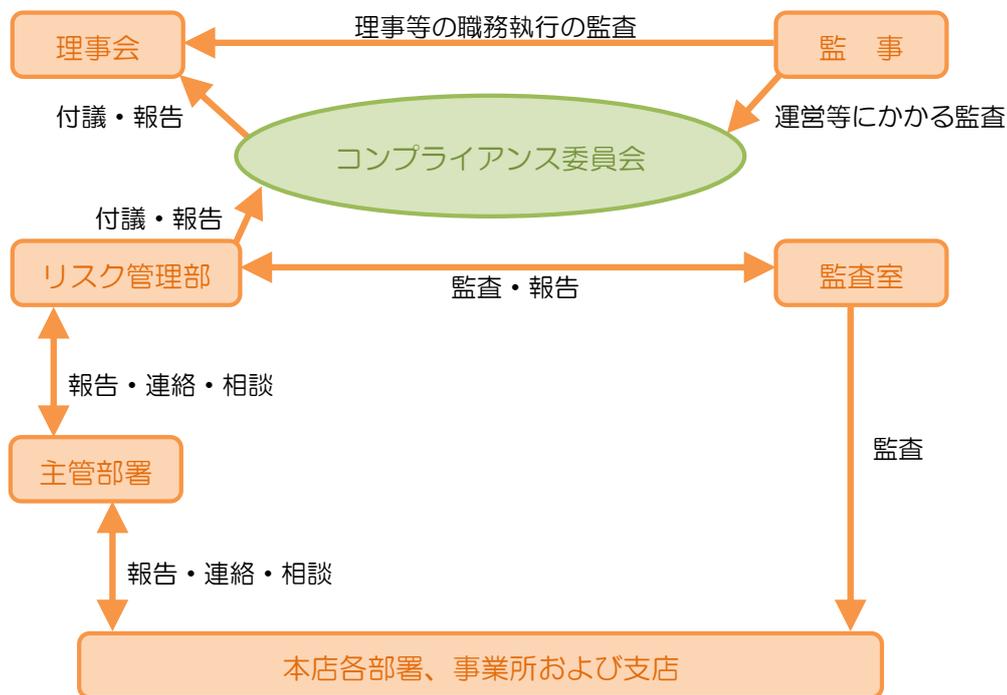
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

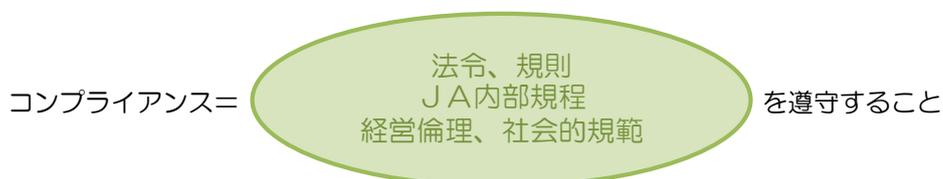
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

## 法令遵守の体制

### コンプライアンス態勢の運営組織図



### ① コンプライアンス態勢



コンプライアンスとは、狭義には法令を遵守することです。しかし、法令自体に違反しなくとも、健全な社会的存在として「してはならないこと」「するのが適切ではないこと」「しないほうがよいこと」を行わないとする「組織倫理」「経営倫理」に近い意味を含め用いられています。

当JAでは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけて業務運営に取り組んでいます。役職員に農協法・金融商品取引法などの法令、経営倫理、社会的規範の遵守を徹底するため、また、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するため、次のような取組みを行っています。

### ② コンプライアンスを運営・統括するための組織体制

コンプライアンス委員会を設置し、統括部署のリスク管理部とともにコンプライアンスに関する企画・推進・進捗管理などを行っています。また、各部署長をコンプライアンス責任者として、推進体制の整備を図っています。

### ③ 各種規程・マニュアルの整備及び役職員への周知徹底

コンプライアンス規程・コンプライアンス態勢運営要領・倫理綱領・コンプライアンスマニュアルなどを整備しています。さらに、この内容を役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修会を開催しています。また、コンプライアンスを実現するための具体的実施計画として、毎年度JAが取り組むべきコンプライアンス方針や重点取組事項の明示、コンプライアンスに係る諸規程の整備等により、組織が健全かつ効率的に機能するよう各業務において所定の基準やルールを定め、それに基づいて管理・監視を行う内部統制「全般統制整備」に取り組んでいます。

### ④ 監査・検査体制の強化

法令等遵守態勢のチェックをするため、下記の監査・検査を行っています。

- ・ 内部監査  
事業部門から独立した内部検査部門（監査室）において、業務執行状況が法令及び内部規程等に準拠しているか定期的に監査を実施しています。
- ・ 監事監査  
理事の業務執行状況を適法性の観点から監査する監事監査を実施しています。監事には常勤監事制度を設け機能強化を図っています。
- ・ 外部監査・検査  
外部機関である会計監査人の監査や行政による検査では、法令等の準拠性が監査の対象項目となっています。改善を要する事項があった場合、その改善策が監事会、理事会に報告される仕組みとなっています。

### ⑤ 金融商品の勧誘方針

「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」によって、当JAでは次のとおり勧誘方針を決定し、組合員・利用者の皆様に「安心と信頼」をいただけるよう、全職員への徹底を図っています。

- ・ 組合員・利用者の皆様の商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報提供を行います。
- ・ 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくように努めます。
- ・ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- ・ お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- ・ 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

## ⑥ 個人情報保護方針

当JAは、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当JAの事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい（保護法第2条第1項、第2項）、以下も同様とします。  
また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取り扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
特定個人情報とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいい（番号利用法2条第8項）、以下も同様とします。
2. 当組合は、個人情報の取扱いについて、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取扱います。ただし、特定個人情報については、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。  
なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法第16条第1項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。  
また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
6. 当組合は、仮名加工情報（保護法第2条第5項）および匿名加工情報（保護法第2条第6項）の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。
7. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
8. 当組合は、保有個人データ等について、法令に基づきご本人からの開示、訂正等・利用停止に応じます。  
保有個人データ等とは、当組合が、本人又はその代理人から求められる開示、内容訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることができる権限を有する個人データ等をいいます（保護法第16条第4項）。
9. 当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
10. 当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店等を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

<当JAの相談・苦情等受付窓口>

信用事業

◎金融部事務指導課

電話番号：0532-25-3553

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※相談・苦情等については、まずは当JAの窓口へお申出ください。なお、JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。

◎JAバンク相談所（（一社）JAバンク・JFマリンバンク相談所）

電話番号：03-6837-1359

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

共済事業

◎共済部共済事務課

電話番号：0532-25-9530

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※相談・苦情等については、まずは当JAの窓口へお申出ください。なお、JA共済相談受付センターでも、ご相談・苦情等のほか、JA共済全般に関するお問い合わせをお電話で受け付けております。

◎JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後6時（月曜日～金曜日）

午前9時～午後5時（土曜日）

\*日・祝日及び12月29日～1月3日は休業日

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

信用事業

◎愛知県弁護士会紛争解決センター

電話番号：052-203-1777（本会）

0564-54-9449（西三河支部）

受付時間：午前10時～午後4時（土・日・祝日・年末年始を除く）

共済事業

◎（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

◎（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>

◎（公財）日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

◎（公財）交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp>

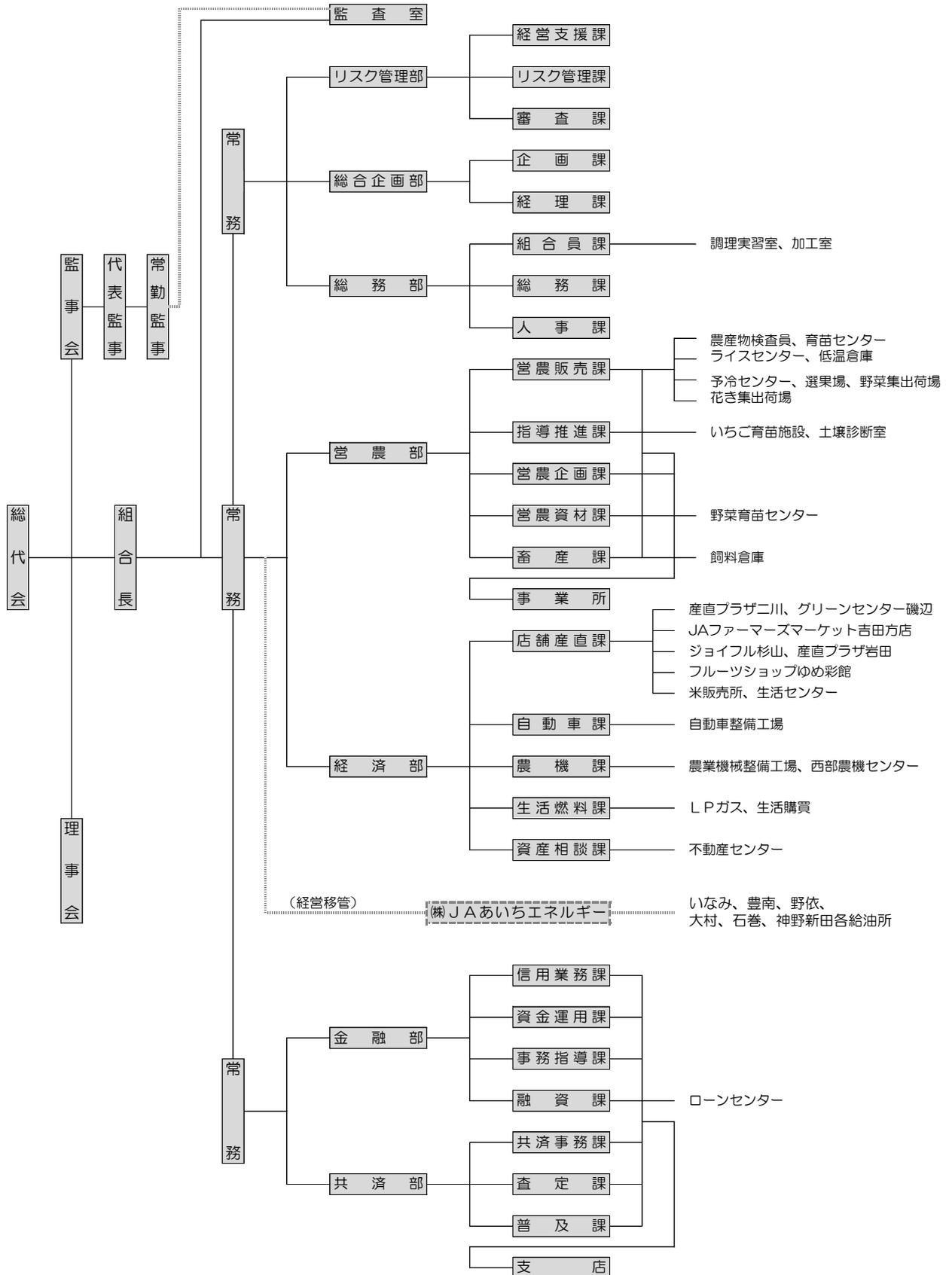
◎日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

※各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

# 経営機構

令和6年7月1日現在



## 役員

(令和6年7月1日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	伊 藤 友 之	理 事	松 井 敏 宏
常 務 理 事	山 口 浩	理 事	伊 藤 光 代
常 務 理 事	兵 藤 信 一	理 事	小 林 信
常 務 理 事	繁 原 好 幸	理 事	早 川 智 洋
理 事	岡 本 睦 子	理 事	大 林 克 至
理 事	山 口 兵 庫	理 事	林 和 久
理 事	天 野 能 伸	理 事	中 島 康
理 事	宮 野 久 留 美	理 事	小 柳 津 香 奈
理 事	稲 垣 雅 也	代 表 監 事	夏 目 陽 一 郎
理 事	青 木 伸 浩	常 勤 監 事	西 郷 和 久
理 事	小 柳 津 裕 次	監 事	鷹 羽 紀 美 子
理 事	福 井 直 子	監 事	中 村 美 恵
理 事	鈴 木 正 吾	監 事	金 子 親 夫
理 事	中 島 芳 松	監 事	柴 田 隆 夫
理 事	長 坂 和 則	監 事	山 本 浩 司
理 事	高 井 正 和	監 事	那 須 博 人

## 職員数

(令和6年3月31日現在)

	令和4年度末	令和5年度末	増 減
参 事	- 人	- 人	- 人
一 般 職 員	479 人	489 人	10 人
営 農 指 導 員	11 人	13 人	2 人
営 農 相 談 員	24 人	34 人	10 人
生 活 指 導 員	2 人	2 人	- 人
( 常 勤 嘱 託 )	( 94 ) 人	( 132 ) 人	( 38 ) 人
( 出 向 者 )	( 13 ) 人	( 7 ) 人	( ▲ 6 ) 人
合 計	516 人	538 人	22 人

# 業績及び財務の状況

## 事業の概況

### 業 績

令和5年度の販売事業は、夏季の高温や2月以降の冷え込みと天候不順により出荷量は減少しましたが、優良顧客との関係強化を図るとともに、豊橋フェアや産直品の販売促進イベントを開催しPRに努めた結果、販売品販売取扱高は190.4億円（前年比96.3%）となりました。

JA事業においては、第7次総合中期計画の2年目を迎え、中期計画内で掲げていた施設再編計画の支店統廃合・店舗改装を組合員の皆様のご理解ご協力のもと、実施させていただきました。

このような状況の中、当JAの令和5年度の主な業績は次のとおりとなりました。

### 貯金・定期積金

貯金・定期積金については、各種キャンペーン等の実施により残高の伸長を図りました。また、農業メインバンク機能の維持・拡大に努めた結果、貯金の期末残高は3,209.4億円（前年比100.0%）となりました。

### 融 資

融資については、農業融資専任担当者を新たに2名配置し、利用者ニーズの発掘に努めました。また、ローンセンターでの休日営業により利用者の利便性向上等が図られ、貸出金の期末残高は536.7億円（前年比102.5%）となり、貯貸率は16.7%となりました。

### 余 裕 金 運 用

有価証券の運用については、長期安定運用と運用効率の向上に努めました。その結果、有価証券の期末残高268.5億円（前年比109.8%）となり、預金の期末残高については2,473.0億円（前年比98.1%）となりました。



©よりぞう

### ●ローンセンターでは土・日曜も営業しています。

- 相談内容…住宅ローン、マイカーローン、教育資金 など
- 開催場所…東田支店併設（豊橋市東郷町8）
- 営業時間…9:00～17:00
- 定休日…水曜日、祝日（土日曜除く）、GW、年末年始
- お問い合わせ…0532-21-6201



### ●西支店では自動車共済専用窓口を毎週土曜日開催しています。

- 手続き内容（要予約）…新規加入・各種異動・継続手続き など
- 開催場所…西支店併設（豊橋市牟呂公文町12-1）
- 開催時間…毎週土曜日 9:00～16:00（年末年始・祝日土曜を除く）  
※窓口休止時間 12:00～12:45
- お問い合わせ…0532-31-9168



（注）必要となる掛金等のお取扱いは現金のみとなります。

## 共 済

共済事業については、訪問活動並びに契約引受や共済金支払処理の迅速化・適正化等に努め利用者満足度の向上を図りました。その結果、推進総合ポイント合計で1,616万ポイント（前年比91.7%）、長期共済保有高は7,397.1億円（前年比97.0%）となりました。

また、令和5年度に皆様のお役に立った共済金は次のとおりです。

区 分	件 数	金 額
生命系共済	8,877件	6,270千円
建物系共済	3,205件	3,244千円
短期共済	2,867件	836千円
支払合計	14,949件	10,351千円



## 経 済

経済事業については、「安全・安心な農畜産物生産」に取り組んだほか、多様なニーズに沿った提案・解決、スムーズな情報提供などに努め、販売品販売取扱高190.4億円（前年比96.3%）、購買品供給高98.0億円（前年比109.7%）となりました。

## 損 益

損益については、事業総利益55.3億円（前年比99.9%）、経常利益9.7億円（前年比86.7%）、当期剰余金7.9億円（前年比97.5%）となりました。

# 自己資本の状況

### ● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。そのために内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和6年3月末における自己資本比率は18.10%となりました。

### ● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

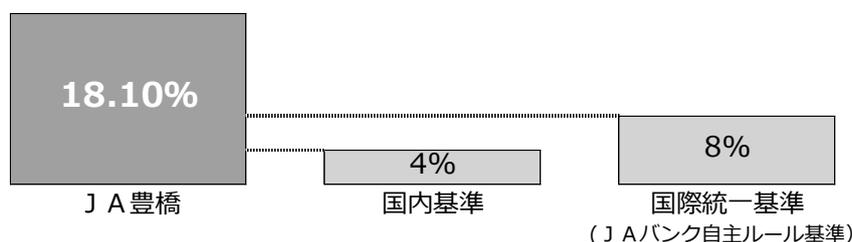
当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	豊橋農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,404百万円（前年度2,430百万円）

（注）回転出資による資本調達はありません。

（令和6年3月31日現在）



当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 貸借対照表 (2期分)

●令和5年度 (令和6年3月31日現在) 貸借対照表  
 ●令和4年度 (令和5年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	330,968,234	330,156,451	1. 信用事業負債	327,539,921	327,806,198
(1) 現金	1,018,070	1,019,261	(1) 貯 金	320,715,572	320,948,109
(2) 預 金	251,876,453	247,306,074	(2) 借 入 金	5,890,678	5,686,997
系統預金	251,857,171	247,279,266	(3) その他の信用事業負債	933,669	1,171,091
系統外預金	19,282	26,808	未払費用	35,877	45,832
(3) 有価証券	24,455,092	26,856,704	その他の負債	897,792	1,125,258
国債	8,188,958	8,716,200	2. 共済事業負債	874,881	885,518
地方債	6,050,520	6,227,010	(1) 共済資金	271,374	275,648
政府保証債	1,336,110	988,330	(2) 未経過共済付加収入	582,908	585,705
社債	8,242,338	10,226,407	(3) その他の共済事業負債	20,598	24,164
株式	201,663	287,259	3. 経済事業負債	1,134,374	1,258,630
受益証券	435,503	411,497	(1) 経済事業未払金	956,772	1,070,255
(4) 貸出金	52,323,537	53,678,237	(2) 経済受託債務	110,551	124,907
(5) その他の信用事業資産	1,612,713	1,550,285	(3) その他の経済事業負債	67,050	63,466
未収収益	1,535,437	1,453,996	4. 雑 負 債	841,289	692,081
その他の資産	77,276	96,288	(1) 未払法人税等	179,679	72,078
(6) 貸倒引当金	▲ 317,633	▲ 254,111	(2) リース債務	43,959	41,132
2. 共済事業資産	8,950	3,682	(3) 資産除去債務	1,048	1,070
(1) その他の共済事業資産	8,950	3,682	(4) その他の負債	616,601	577,799
3. 経済事業資産	2,427,694	3,061,709	5. 諸 引 当 金	1,357,420	1,206,966
(1) 経済事業未収金	2,150,845	2,784,961	(1) 賞与引当金	136,448	140,385
(2) 経済受託債権	92,714	84,911	(2) 退職給付引当金	778,237	660,778
(3) 棚卸資産	385,269	369,809	(3) 役員退職慰労引当金	37,479	28,547
購 買 品	341,992	322,148	(4) ポイント引当金	49,665	62,447
その他の棚卸資産	43,277	47,660	(5) 特例業務負担金引当金	355,589	314,808
(4) その他の経済事業資産	9,192	9,742	負債の部合計	331,747,887	331,849,395
(5) 貸倒引当金	▲ 210,326	▲ 187,714	( 純 資 産 の 部 )		
4. 雑 資 産	336,561	396,525	1. 組 合 員 資 本	24,197,229	24,778,473
5. 固 定 資 産	9,494,966	9,525,734	(1) 出 資 金	2,437,614	2,416,317
(1) 有形固定資産	9,478,514	9,513,877	(2) 利益剰余金	21,767,136	22,373,758
建 物	9,510,476	9,713,514	利益準備金	9,906,456	9,906,456
機 械 装 置	2,551,845	2,563,663	その他利益剰余金	11,860,680	12,467,302
土 地	3,975,761	3,975,761	特別積立金	4,794,550	4,794,550
リ ー ス 資 産	395,616	390,226	施設投資積立金	2,850,000	2,894,843
その他の有形固定資産	2,081,574	2,132,800	情報システム対策積立金	620,000	613,360
減価償却累計額	▲ 9,036,760	▲ 9,262,090	リノベーション積立金	2,000,000	2,300,000
(2) 無形固定資産	16,452	11,857	固定資産圧縮積立金	81,093	81,093
6. 外 部 出 資	11,215,395	11,567,495	税効果調整積立金	477,858	424,512
系統出資	10,995,920	11,358,020	記念事業積立金	30,848	50,000
系統外出資	171,975	171,975	当期末処分剰余金	1,006,329	1,308,942
子会社等出資	47,500	37,500	(うち当期剰余金)	(812,911)	(792,794)
7. 繰延税金資産	764,897	841,625	(3) 処分未済持分	▲ 7,521	▲ 11,602
資産の部合計	355,216,700	355,553,224	2. 評価・換算差額等	▲ 728,415	▲ 1,074,644
			その他有価証券評価差額金	▲ 728,415	▲ 1,074,644
			純資産の部合計	23,468,813	23,703,828
			負債及び純資産の部合計	355,216,700	355,553,224

# 損益計算書（2期分）

●令和5年度  
●令和4年度

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）損益計算書  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
1. 事業総利益	5,541,820	5,538,224	(9) 保管事業収益	5,706	5,509
事業収益	12,460,587	13,124,831	(10) 保管事業費用	670	491
事業費用	6,918,766	7,586,606	保管事業総利益	5,036	5,018
(1) 信用事業収益	2,364,831	2,234,583	(11) 利用事業収益	783,422	746,356
資金運用収益	2,203,330	2,065,598	(12) 利用事業費用	451,363	452,098
（うち預金利息）	(1,481,126)	(1,390,974)	（うち貸倒引当金繰入額）	-	(2,224)
（うち有価証券利息）	(126,267)	(143,214)	（うち貸倒引当金戻入額）	(▲361)	-
（うち貸出金利利息）	(448,333)	(459,053)	利用事業総利益	332,059	294,257
（うちその他受入利息）	(147,603)	(72,356)	(13) 宅地等供給事業収益	48,698	43,517
役員取引等収益	85,367	87,393	(14) 宅地等供給事業費用	1,708	1,141
その他事業直接収益	4,786	1,383	宅地等供給事業総利益	46,989	42,375
その他経常収益	71,346	80,207	(15) 指導事業収入	16,340	16,416
(2) 信用事業費用	211,918	223,793	(16) 指導事業支出	22,347	24,963
資金調達費用	77,914	81,953	指導事業収支差額	▲6,006	▲8,547
（うち貯金利息）	(67,928)	(73,214)	2. 事業管理費	4,637,243	4,818,141
（うち給付補填繰入金）	(203)	(86)	(1) 人件費	3,190,582	3,254,045
（うち借入金利息）	(4,411)	(4,459)	(2) 業務費	448,269	486,108
（うちその他支払利息）	(5,371)	(4,194)	(3) 諸税負担金	168,177	186,542
役員取引等費用	28,250	27,679	(4) 施設費	795,243	856,065
その他事業直接費用	-	492	(5) その他事業管理費	34,969	35,379
その他経常費用	105,753	113,667	事業利益	904,577	720,083
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲5,992)	(▲17,609)	3. 事業外収益	291,983	294,953
信用事業総利益	2,152,913	2,010,789	(1) 受取雑利息	13,396	26,691
(3) 共済事業収益	1,300,062	1,225,883	(2) 受取出資配当金	175,258	177,503
共済付加収入	1,229,050	1,177,378	(3) 貸付料	55,720	33,695
その他の収益	71,011	48,505	(4) 商権利用料	26,760	32,520
(4) 共済事業費用	49,574	50,175	(5) 雑収入	20,848	24,542
共済推進費	41,418	41,807	4. 事業外費用	73,099	40,959
その他の費用	8,155	8,368	(1) 寄付金	853	1,128
共済事業総利益	1,250,488	1,175,708	(2) 貸付費用	37,672	30,919
(5) 購買事業収益	7,348,700	8,214,986	(3) 商権管理料	10,792	-
購買品供給高	6,942,394	7,788,464	(4) 雑損失	23,781	8,911
購買手数料	297,370	296,788	（うち貸倒引当金戻入額）	(▲14)	(▲13)
その他の収益	108,935	129,733	経常利益	1,123,460	974,076
(6) 購買事業費用	6,195,183	6,855,464	5. 特別利益	1,133	4,243
購買品供給原価	6,042,360	6,727,620	(1) 固定資産処分益	-	4,243
購買品供給費	47,466	46,175	(2) 受入助成金	1,133	-
その他の費用	105,357	81,667	6. 特別損失	64,754	21,103
（うち貸倒引当金繰入額）	(13,906)	-	(1) 固定資産処分損	2,001	21,103
（うち貸倒引当金戻入額）	-	(▲25,127)	(2) 固定資産減損損失	61,602	-
			(3) その他特別損失	1,150	-
購買事業総利益	1,153,516	1,359,522	税引前当期利益	1,059,840	957,215
(7) 販売事業収益	633,987	685,923	7. 法人税等合計	246,928	164,421
販売手数料	431,635	476,877	(1) 法人税、住民税及び事業税	217,360	111,075
その他の収益	202,352	209,045	(2) 法人税等調整額	29,567	53,346
(8) 販売事業費用	27,163	26,822	当期剰余金	812,911	792,794
販売費	13,118	11,395	当期首繰越剰余金	144,698	101,005
その他の費用	14,045	15,427	施設投資積立金取崩額	-	355,157
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(319)	情報システム対策積立金取崩額	-	6,639
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲982)	-	記念事業積立金取崩額	19,151	-
			税効果調整積立金取崩額	29,567	53,346
販売事業総利益	606,824	659,101	当期未処分剰余金	1,006,329	1,308,942

## 注記表（2期分）

令和4年度	令和5年度
<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>市場価格のない株式等……移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>・購買品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、店舗在庫、営業・生活物資の一部については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>・その他の棚卸資産……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物・建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法により償却している。 主な耐用年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 10年～65年</li> <li>・機械装置 7年～15年</li> </ul> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。 個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上している。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定している。 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定している。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査している。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。</p> <p>イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に対するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p> <p>⑥ 特別業務負担金引当金 特別業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>	<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）</li> <li>・子会社株式……移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>市場価格のない株式等……移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>・購買品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、店舗在庫、営業・生活物資の一部については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>・その他の棚卸資産……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物・建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法により償却している。 主な耐用年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 10年～65年</li> <li>・機械装置 7年～15年</li> </ul> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。 個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上している。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定している。 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定している。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査している。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。</p> <p>イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に対するポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p> <p>⑥ 特別業務負担金引当金 特別業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下の通りである。</p> <p>ア 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>イ 販売事業 委託販売取引 組合員が生産した農畜産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農畜産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、農畜産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>ウ 利用事業 ライセンスセンター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>エ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識している。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示している。</p> <p>(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていない。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示している。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載している。 ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示している。</p> <p><b>2. 会計方針の変更に関する注記</b> (1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はない。</p> <p><b>3. 会計上の見積りに関する注記</b> (1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：147,408千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸出金の一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上している。将来見込み等必要な修正は、当JAの貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっている。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性がある。 (2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：61,602千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積もり、減損を認識するか否かを判定している。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積もっている。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性がある。 (3) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：795,537千円（繰延税金負債との相殺前）</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりである。</p> <p>ア 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>イ 販売事業 委託販売取引 組合員が生産した農畜産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農畜産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、農畜産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>ウ 利用事業 ライセンスセンター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。</p> <p>エ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識している。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示している。</p> <p>(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていない。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示している。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載している。 ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示している。</p> <p><b>2. 会計上の見積りに関する注記</b> (1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：141,087千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸出金の一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上している。将来見込み等必要な修正は、当JAの貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっている。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性がある。 (2) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：872,260千円（繰延税金負債との相殺前）</p>

令和4年度	令和5年度																																	
<p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上している。 翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっている。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p>	<p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上している。 翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっている。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p>																																	
<p><b>4. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>(1) 資産から直接控除した引当金 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 54千円</p> <p>(2) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は2,954,500千円であり、その内訳は次のとおりである。 土地 256,669千円 建物 1,512,801千円 構築物 166,121千円 機械装置 998,896千円 車輛運搬具 2,449千円 器具備品 17,561千円</p> <p>(3) 貸付有価証券 期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりである。 科目 貸借対照表計上額 国債 8,188,958千円 (うち貸付有価証券分) 1,501,690千円</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・子会社等に対する金銭債権の総額 156,697千円 ・子会社等に対する金銭債務の総額 400,012千円</p> <p>(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額 ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 226,705千円 ・理事及び監事に対する金銭債務はない。</p> <p>(6) 農協法等開示債権の状況 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</th> <th>1,179,341</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険債権</td> <td>340,179</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>38,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権である。 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）である。 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金である。（上記1及び2の債権を除く。） 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。（上記1、2の債権及び、3の貸出金を除く。） 5. なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額である。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,179,341	危険債権	340,179	三月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	38,401	合計	1,557,922	<p><b>3. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>(1) 資産から直接控除した引当金 雑資産から控除されている貸倒引当金の額 41千円</p> <p>(2) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は2,954,500千円であり、その内訳は次のとおりである。 土地 256,669千円 建物 1,512,801千円 構築物 166,121千円 機械装置 998,896千円 車輛運搬具 2,449千円 器具備品 17,561千円</p> <p>(3) 貸付有価証券 期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。 科目 貸借対照表計上額 国債 8,716,200千円 (うち貸付有価証券分) 3,093,190千円</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・子会社に対する金銭債権の総額 130,796千円 ・子会社に対する金銭債務の総額 395,253千円</p> <p>(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額 ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 214,106千円 ・理事及び監事に対する金銭債務はない。</p> <p>(6) 農協法等開示債権の状況 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</th> <th>1,018,860</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険債権</td> <td>237,632</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>34,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権である。 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）である。 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金である。（上記1及び2の債権を除く。） 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。（上記1、2の債権及び、3の貸出金を除く。） 5. なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額である。</p>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,018,860	危険債権	237,632	三月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	34,910	合計	1,291,403													
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,179,341																																	
危険債権	340,179																																	
三月以上延滞債権	-																																	
貸出条件緩和債権	38,401																																	
合計	1,557,922																																	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,018,860																																	
危険債権	237,632																																	
三月以上延滞債権	-																																	
貸出条件緩和債権	34,910																																	
合計	1,291,403																																	
<p><b>5. 損益計算書に関する注記</b></p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>14,584</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>2,002</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>16,588</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津田支店</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北支店</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店・生活店舗・給油所を、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としている。また、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共有資産としている。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 津田、北支店については、施設の廃止が決定したことから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識した。</p> <p>③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 津田支店 35,421千円（建物 35,421千円） 北支店 26,180千円（建物 26,071千円、器具備品 109千円）</p>		収益	費用	事業取引高	14,584	590	事業取引以外の取引高	2,002	-	総額	16,588	590	場所	用途	種類	津田支店	営業用店舗	建物	北支店	営業用店舗	建物等	<p><b>4. 損益計算書に関する注記</b></p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>19,396</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>2,002</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>21,398</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table>		収益	費用	事業取引高	19,396	1,177	事業取引以外の取引高	2,002	-	総額	21,398	1,177
	収益	費用																																
事業取引高	14,584	590																																
事業取引以外の取引高	2,002	-																																
総額	16,588	590																																
場所	用途	種類																																
津田支店	営業用店舗	建物																																
北支店	営業用店舗	建物等																																
	収益	費用																																
事業取引高	19,396	1,177																																
事業取引以外の取引高	2,002	-																																
総額	21,398	1,177																																

令和4年度	令和5年度
<p>④ 回収可能価額の算出方法 津田支店土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は路線価額に基づき算定している。 北支店土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定している。</p> <p><b>6. 金融商品に関する注記</b> (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。また、農家組合員への農業制度資金の転貸を目的とした借入れを行っている。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。 借入金は、長期間にわたり金利の変動リスクに晒されている。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。</p> <p>イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。</p> <p>&lt;市場リスクに係る定量的情報&gt; (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金並びに借入金である。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が256,457千円減少するものと把握している。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。</p>	<p><b>5. 金融商品に関する注記</b> (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。また、農家組合員への農業制度資金の転貸を目的とした借入れを行っている。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。 借入金は、長期間にわたり金利の変動リスクに晒されている。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。</p> <p>イ 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。</p> <p>&lt;市場リスクに係る定量的情報&gt; (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金である。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が216,388千円減少するものと把握している。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。</p>

令和4年度				令和5年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	251,876,453	251,833,783	▲ 42,670	預 金	247,306,074	247,122,628	▲ 183,446
有 価 証 券	24,455,092	24,455,092	-	有 価 証 券	26,856,704	26,855,641	▲ 1,063
満期保有目的の債券	-	-	-	満期保有目的の債券	499,803	498,740	▲ 1,063
その他の有価証券	24,455,092	24,455,092	-	その他の有価証券	26,356,901	26,356,901	-
貸 出 金	52,323,537			貸 出 金	53,678,237		
貸倒引当金(注)	▲ 317,633			貸倒引当金(注)	▲ 254,111		
貸倒引当金控除後	52,005,903	52,582,868	576,964	貸倒引当金控除後	53,424,125	53,679,364	255,238
資 産 計	328,337,450	328,871,744	534,294	資 産 計	327,586,904	327,657,633	70,729
貯 入 金	320,715,572	320,669,403	▲ 46,169	貯 入 金	320,948,109	320,755,603	▲ 192,505
借 入 金	5,890,678	5,846,425	▲ 44,253	借 入 金	5,686,997	5,591,109	▲ 95,887
負 債 計	326,606,251	326,515,828	▲ 90,422	負 債 計	326,635,106	326,346,713	▲ 288,393

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア 預金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

イ 有価証券  
上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用している。  
地方債や社債については、公表された相場価格を用いている。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いている。  
上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。

ウ 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。  
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。  
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。

【負債】

ア 貯金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

イ 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

③ 市場価格のない株式等  
市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。

		貸借対照表計上額				
外 部 出 資		11,215,395				
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	249,296,453	2,580,000	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	1,200,000	710,000	1,000,000	500,000	400,000	21,247,530
貸出金(注1,2)	4,974,775	3,561,463	3,228,479	2,903,153	2,671,780	34,581,369
合 計	255,471,229	6,851,463	4,228,479	3,403,153	3,071,780	55,828,899

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 (融資型を除く) 553,408千円については「1年以内」に含めている。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。  
(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 402,514千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	302,340,850	8,400,957	9,142,022	292,690	346,010	193,040
借 入 金	3,172,583	444,741	386,618	351,076	323,294	1,212,363
合 計	305,513,433	8,845,698	9,528,641	643,767	669,305	1,405,404

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。

令和5年度				令和6年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	247,306,074	247,122,628	▲ 183,446	預 金	247,306,074	247,122,628	▲ 183,446
有 価 証 券	26,856,704	26,855,641	▲ 1,063	有 価 証 券	26,856,704	26,855,641	▲ 1,063
満期保有目的の債券	499,803	498,740	▲ 1,063	満期保有目的の債券	499,803	498,740	▲ 1,063
その他の有価証券	26,356,901	26,356,901	-	その他の有価証券	26,356,901	26,356,901	-
貸 出 金	53,678,237			貸 出 金	53,678,237		
貸倒引当金(注)	▲ 254,111			貸倒引当金(注)	▲ 254,111		
貸倒引当金控除後	53,424,125	53,679,364	255,238	貸倒引当金控除後	53,424,125	53,679,364	255,238
資 産 計	327,586,904	327,657,633	70,729	資 産 計	327,586,904	327,657,633	70,729
貯 入 金	320,948,109	320,755,603	▲ 192,505	貯 入 金	320,948,109	320,755,603	▲ 192,505
借 入 金	5,686,997	5,591,109	▲ 95,887	借 入 金	5,686,997	5,591,109	▲ 95,887
負 債 計	326,635,106	326,346,713	▲ 288,393	負 債 計	326,635,106	326,346,713	▲ 288,393

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア 預金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

イ 有価証券  
上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用している。  
地方債や社債については、公表された相場価格を用いている。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いている。  
上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。

ウ 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。  
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。  
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。

【負債】

ア 貯金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

イ 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

③ 市場価格のない株式等  
市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。

		貸借対照表計上額				
外 部 出 資		11,567,495				
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	247,306,074	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	400,000	-	-	100,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	260,000	1,000,000	500,000	600,000	1,600,000	23,460,000
貸出金(注1,2)	5,053,288	3,397,445	3,133,649	2,907,928	2,675,883	36,167,285
合 計	252,619,362	4,397,445	4,033,649	3,507,928	4,275,883	59,727,285

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 (融資型を除く) 571,255千円については「1年以内」に含めている。  
(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 342,756千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	275,433,276	8,512,037	36,250,959	330,928	289,658	131,248
借 入 金	441,565	384,962	353,965	3,235,947	276,025	994,530
合 計	275,874,842	8,897,000	36,604,925	3,566,875	565,683	1,125,778

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。

令和4年度		令和5年度																																																																																																																					
<b>7. 有価証券に関する注記</b>		<b>6. 有価証券に関する注記</b>																																																																																																																					
(1) その他有価証券		(1) 満期保有目的の債券																																																																																																																					
<p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであり、評価差額▲1,015,454千円から繰延税金資産287,038千円を差引いた額▲728,415千円を「その他有価証券評価差額金」として計上している。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>4,778,788</td> <td>4,732,931</td> <td>45,856</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>403,340</td> <td>399,640</td> <td>3,699</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>2,701,310</td> <td>2,672,072</td> <td>29,237</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>1,071,438</td> <td>1,060,486</td> <td>10,951</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>602,700</td> <td>600,732</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>232,573</td> <td>147,503</td> <td>85,069</td> </tr> <tr> <td>  株 式</td> <td>201,663</td> <td>98,094</td> <td>103,569</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>5,213,024</td> <td>4,978,530</td> <td>234,494</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  債 券</td> <td>19,039,138</td> <td>20,274,246</td> <td>▲1,235,108</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>7,785,618</td> <td>8,325,922</td> <td>▲540,304</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>3,349,210</td> <td>3,634,637</td> <td>▲285,427</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>7,170,900</td> <td>7,518,503</td> <td>▲347,603</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>733,410</td> <td>795,183</td> <td>▲61,773</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>202,930</td> <td>217,770</td> <td>▲14,840</td> </tr> <tr> <td>  株 式</td> <td>19,242,068</td> <td>20,492,017</td> <td>▲1,249,949</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>19,242,068</td> <td>20,492,017</td> <td>▲1,249,949</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,455,092</td> <td>25,470,547</td> <td>▲1,015,454</td> </tr> </tbody> </table>		種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	債 券	4,778,788	4,732,931	45,856	国 債	403,340	399,640	3,699	地方債	2,701,310	2,672,072	29,237	社 債	1,071,438	1,060,486	10,951	政府保証債	602,700	600,732	1,967	受益証券	232,573	147,503	85,069	株 式	201,663	98,094	103,569	小 計	5,213,024	4,978,530	234,494	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				債 券	19,039,138	20,274,246	▲1,235,108	国 債	7,785,618	8,325,922	▲540,304	地方債	3,349,210	3,634,637	▲285,427	社 債	7,170,900	7,518,503	▲347,603	政府保証債	733,410	795,183	▲61,773	受益証券	202,930	217,770	▲14,840	株 式	19,242,068	20,492,017	▲1,249,949	小 計	19,242,068	20,492,017	▲1,249,949	合 計	24,455,092	25,470,547	▲1,015,454	<p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  債 券</td> <td>100,000</td> <td>101,080</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>100,000</td> <td>101,080</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>100,000</td> <td>101,080</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  債 券</td> <td>399,803</td> <td>397,660</td> <td>▲2,143</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>399,803</td> <td>397,660</td> <td>▲2,143</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>399,803</td> <td>397,660</td> <td>▲2,143</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>499,803</td> <td>498,740</td> <td>▲1,063</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				債 券	100,000	101,080	1,080	社 債	100,000	101,080	1,080	小 計	100,000	101,080	1,080	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				債 券	399,803	397,660	▲2,143	社 債	399,803	397,660	▲2,143	小 計	399,803	397,660	▲2,143	合 計	499,803	498,740	▲1,063
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額																																																																																																																				
債 券	4,778,788	4,732,931	45,856																																																																																																																				
国 債	403,340	399,640	3,699																																																																																																																				
地方債	2,701,310	2,672,072	29,237																																																																																																																				
社 債	1,071,438	1,060,486	10,951																																																																																																																				
政府保証債	602,700	600,732	1,967																																																																																																																				
受益証券	232,573	147,503	85,069																																																																																																																				
株 式	201,663	98,094	103,569																																																																																																																				
小 計	5,213,024	4,978,530	234,494																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																							
債 券	19,039,138	20,274,246	▲1,235,108																																																																																																																				
国 債	7,785,618	8,325,922	▲540,304																																																																																																																				
地方債	3,349,210	3,634,637	▲285,427																																																																																																																				
社 債	7,170,900	7,518,503	▲347,603																																																																																																																				
政府保証債	733,410	795,183	▲61,773																																																																																																																				
受益証券	202,930	217,770	▲14,840																																																																																																																				
株 式	19,242,068	20,492,017	▲1,249,949																																																																																																																				
小 計	19,242,068	20,492,017	▲1,249,949																																																																																																																				
合 計	24,455,092	25,470,547	▲1,015,454																																																																																																																				
種 類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																							
債 券	100,000	101,080	1,080																																																																																																																				
社 債	100,000	101,080	1,080																																																																																																																				
小 計	100,000	101,080	1,080																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																							
債 券	399,803	397,660	▲2,143																																																																																																																				
社 債	399,803	397,660	▲2,143																																																																																																																				
小 計	399,803	397,660	▲2,143																																																																																																																				
合 計	499,803	498,740	▲1,063																																																																																																																				
(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券		(2) その他有価証券																																																																																																																					
<p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>2,229,816</td> <td>4,786</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>302,413</td> <td>1,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>1,102,973</td> <td>2,649</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>200,366</td> <td>315</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>624,064</td> <td>819</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,229,816</td> <td>4,786</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	売却額	売却益	売却損	債 券	2,229,816	4,786	-	国 債	302,413	1,001	-	地方債	1,102,973	2,649	-	社 債	200,366	315	-	政府保証債	624,064	819	-	合 計	2,229,816	4,786	-	<p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  債 券</td> <td>2,818,370</td> <td>2,801,240</td> <td>17,129</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>397,540</td> <td>395,803</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>1,819,220</td> <td>1,806,220</td> <td>12,999</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>502,300</td> <td>500,000</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>99,310</td> <td>99,215</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>395,953</td> <td>213,079</td> <td>182,874</td> </tr> <tr> <td>  株 式</td> <td>287,259</td> <td>99,683</td> <td>187,576</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>3,501,583</td> <td>3,114,002</td> <td>387,580</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  債 券</td> <td>22,839,774</td> <td>24,716,885</td> <td>▲1,877,111</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>8,318,660</td> <td>9,212,193</td> <td>▲893,533</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>4,407,790</td> <td>4,841,602</td> <td>▲433,812</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>9,224,304</td> <td>9,674,147</td> <td>▲449,843</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>889,020</td> <td>988,941</td> <td>▲99,921</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>15,544</td> <td>17,770</td> <td>▲2,226</td> </tr> <tr> <td>  株 式</td> <td>22,855,318</td> <td>24,734,655</td> <td>▲1,879,337</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td>22,855,318</td> <td>24,734,655</td> <td>▲1,879,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,356,901</td> <td>27,848,658</td> <td>▲1,491,757</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				債 券	2,818,370	2,801,240	17,129	国 債	397,540	395,803	1,736	地方債	1,819,220	1,806,220	12,999	社 債	502,300	500,000	2,300	政府保証債	99,310	99,215	94	受益証券	395,953	213,079	182,874	株 式	287,259	99,683	187,576	小 計	3,501,583	3,114,002	387,580	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				債 券	22,839,774	24,716,885	▲1,877,111	国 債	8,318,660	9,212,193	▲893,533	地方債	4,407,790	4,841,602	▲433,812	社 債	9,224,304	9,674,147	▲449,843	政府保証債	889,020	988,941	▲99,921	受益証券	15,544	17,770	▲2,226	株 式	22,855,318	24,734,655	▲1,879,337	小 計	22,855,318	24,734,655	▲1,879,337	合 計	26,356,901	27,848,658	▲1,491,757								
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																				
債 券	2,229,816	4,786	-																																																																																																																				
国 債	302,413	1,001	-																																																																																																																				
地方債	1,102,973	2,649	-																																																																																																																				
社 債	200,366	315	-																																																																																																																				
政府保証債	624,064	819	-																																																																																																																				
合 計	2,229,816	4,786	-																																																																																																																				
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																							
債 券	2,818,370	2,801,240	17,129																																																																																																																				
国 債	397,540	395,803	1,736																																																																																																																				
地方債	1,819,220	1,806,220	12,999																																																																																																																				
社 債	502,300	500,000	2,300																																																																																																																				
政府保証債	99,310	99,215	94																																																																																																																				
受益証券	395,953	213,079	182,874																																																																																																																				
株 式	287,259	99,683	187,576																																																																																																																				
小 計	3,501,583	3,114,002	387,580																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																							
債 券	22,839,774	24,716,885	▲1,877,111																																																																																																																				
国 債	8,318,660	9,212,193	▲893,533																																																																																																																				
地方債	4,407,790	4,841,602	▲433,812																																																																																																																				
社 債	9,224,304	9,674,147	▲449,843																																																																																																																				
政府保証債	889,020	988,941	▲99,921																																																																																																																				
受益証券	15,544	17,770	▲2,226																																																																																																																				
株 式	22,855,318	24,734,655	▲1,879,337																																																																																																																				
小 計	22,855,318	24,734,655	▲1,879,337																																																																																																																				
合 計	26,356,901	27,848,658	▲1,491,757																																																																																																																				
(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券		(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券																																																																																																																					
<p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>752,977</td> <td>1,383</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>100,172</td> <td>114</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>251,481</td> <td>592</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>100,045</td> <td>45</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>301,279</td> <td>632</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>5,515</td> <td>3,399</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>758,492</td> <td>4,783</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	売却額	売却益	売却損	債 券	752,977	1,383	-	国 債	100,172	114	-	地方債	251,481	592	-	社 債	100,045	45	-	政府保証債	301,279	632	-	株 式	5,515	3,399	-	合 計	758,492	4,783	-	<p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>752,977</td> <td>1,383</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  国 債</td> <td>100,172</td> <td>114</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>251,481</td> <td>592</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  社 債</td> <td>100,045</td> <td>45</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  政府保証債</td> <td>301,279</td> <td>632</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>5,515</td> <td>3,399</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>758,492</td> <td>4,783</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	売却額	売却益	売却損	債 券	752,977	1,383	-	国 債	100,172	114	-	地方債	251,481	592	-	社 債	100,045	45	-	政府保証債	301,279	632	-	株 式	5,515	3,399	-	合 計	758,492	4,783	-																																																				
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																				
債 券	752,977	1,383	-																																																																																																																				
国 債	100,172	114	-																																																																																																																				
地方債	251,481	592	-																																																																																																																				
社 債	100,045	45	-																																																																																																																				
政府保証債	301,279	632	-																																																																																																																				
株 式	5,515	3,399	-																																																																																																																				
合 計	758,492	4,783	-																																																																																																																				
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																				
債 券	752,977	1,383	-																																																																																																																				
国 債	100,172	114	-																																																																																																																				
地方債	251,481	592	-																																																																																																																				
社 債	100,045	45	-																																																																																																																				
政府保証債	301,279	632	-																																																																																																																				
株 式	5,515	3,399	-																																																																																																																				
合 計	758,492	4,783	-																																																																																																																				
<b>8. 退職給付に関する注記</b>		<b>7. 退職給付に関する注記</b>																																																																																																																					
(1) 退職給付に係る注記		(1) 退職給付に係る注記																																																																																																																					
<p>① 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>3,577,101 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>171,546 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,489 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲97,204 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲302,241 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>3,358,691 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>2,724,437 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>28,730 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲1,062 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>97,178 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td>87,922 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲244,182 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>2,693,022 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,358,691 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>▲2,693,022 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>▲910,593 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>▲1,782,428 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>665,669 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>112,567 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>778,237 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>778,237 千円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	期首における退職給付債務	3,577,101 千円	勤務費用	171,546 千円	利息費用	9,489 千円	数理計算上の差異の発生額	▲97,204 千円	退職給付の支払額	▲302,241 千円	期末における退職給付債務	3,358,691 千円	項目	金額	期首における年金資産	2,724,437 千円	期待運用収益	28,730 千円	数理計算上の差異の発生額	▲1,062 千円	特定退職金共済制度への拠出金	97,178 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	87,922 千円	退職給付の支払額	▲244,182 千円	期末における年金資産	2,693,022 千円	項目	金額	退職給付債務	3,358,691 千円	年金資産	▲2,693,022 千円	特定退職金共済制度	▲910,593 千円	確定給付企業年金制度	▲1,782,428 千円	未積立退職給付債務	665,669 千円	未認識数理計算上の差異	112,567 千円	貸借対照表計上額純額	778,237 千円	退職給付引当金	778,237 千円	<p>① 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>3,358,691 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>157,089 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>14,071 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲35,893 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲254,816 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>3,239,142 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>2,693,022 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>28,654 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲1,393 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>89,082 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td>83,817 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲209,034 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>2,684,148 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>3,239,142 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>▲2,684,148 千円</td> </tr> <tr> <td>(特定退職金共済制度)</td> <td>( ▲937,451 千円 )</td> </tr> <tr> <td>(確定給付企業年金制度)</td> <td>( ▲1,746,697 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>554,994 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>105,783 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>660,778 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>660,778 千円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	期首における退職給付債務	3,358,691 千円	勤務費用	157,089 千円	利息費用	14,071 千円	数理計算上の差異の発生額	▲35,893 千円	退職給付の支払額	▲254,816 千円	期末における退職給付債務	3,239,142 千円	項目	金額	期首における年金資産	2,693,022 千円	期待運用収益	28,654 千円	数理計算上の差異の発生額	▲1,393 千円	特定退職金共済制度への拠出金	89,082 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	83,817 千円	退職給付の支払額	▲209,034 千円	期末における年金資産	2,684,148 千円	項目	金額	退職給付債務	3,239,142 千円	年金資産	▲2,684,148 千円	(特定退職金共済制度)	( ▲937,451 千円 )	(確定給付企業年金制度)	( ▲1,746,697 千円 )	未積立退職給付債務	554,994 千円	未認識数理計算上の差異	105,783 千円	貸借対照表計上額純額	660,778 千円	退職給付引当金	660,778 千円																				
項目	金額																																																																																																																						
期首における退職給付債務	3,577,101 千円																																																																																																																						
勤務費用	171,546 千円																																																																																																																						
利息費用	9,489 千円																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	▲97,204 千円																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲302,241 千円																																																																																																																						
期末における退職給付債務	3,358,691 千円																																																																																																																						
項目	金額																																																																																																																						
期首における年金資産	2,724,437 千円																																																																																																																						
期待運用収益	28,730 千円																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	▲1,062 千円																																																																																																																						
特定退職金共済制度への拠出金	97,178 千円																																																																																																																						
確定給付企業年金制度への拠出金	87,922 千円																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲244,182 千円																																																																																																																						
期末における年金資産	2,693,022 千円																																																																																																																						
項目	金額																																																																																																																						
退職給付債務	3,358,691 千円																																																																																																																						
年金資産	▲2,693,022 千円																																																																																																																						
特定退職金共済制度	▲910,593 千円																																																																																																																						
確定給付企業年金制度	▲1,782,428 千円																																																																																																																						
未積立退職給付債務	665,669 千円																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	112,567 千円																																																																																																																						
貸借対照表計上額純額	778,237 千円																																																																																																																						
退職給付引当金	778,237 千円																																																																																																																						
項目	金額																																																																																																																						
期首における退職給付債務	3,358,691 千円																																																																																																																						
勤務費用	157,089 千円																																																																																																																						
利息費用	14,071 千円																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	▲35,893 千円																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲254,816 千円																																																																																																																						
期末における退職給付債務	3,239,142 千円																																																																																																																						
項目	金額																																																																																																																						
期首における年金資産	2,693,022 千円																																																																																																																						
期待運用収益	28,654 千円																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	▲1,393 千円																																																																																																																						
特定退職金共済制度への拠出金	89,082 千円																																																																																																																						
確定給付企業年金制度への拠出金	83,817 千円																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲209,034 千円																																																																																																																						
期末における年金資産	2,684,148 千円																																																																																																																						
項目	金額																																																																																																																						
退職給付債務	3,239,142 千円																																																																																																																						
年金資産	▲2,684,148 千円																																																																																																																						
(特定退職金共済制度)	( ▲937,451 千円 )																																																																																																																						
(確定給付企業年金制度)	( ▲1,746,697 千円 )																																																																																																																						
未積立退職給付債務	554,994 千円																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	105,783 千円																																																																																																																						
貸借対照表計上額純額	660,778 千円																																																																																																																						
退職給付引当金	660,778 千円																																																																																																																						

令和4年度	令和5年度																																																																																																																																																																																								
<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,546 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,489 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲28,730 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">▲15,266 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,039 千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>ア 特定退職金共済制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">63 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">28 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> </table> <p>イ 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.00~1.53 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">0.65 %</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">1.25 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特別業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出した特別業務負担金は39,509千円であり、特別業務負担金引当金から取り崩している。 なお、同共済組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特別業務負担金の将来見込額は331,520千円となっている。</p> <p><b>9. 税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金超過</td> <td style="text-align: right;">102,082 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,236 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,386 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,269 千円</td> </tr> <tr> <td>特別業務負担金引当金</td> <td style="text-align: right;">97,431 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,895 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">24,481 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">68,312 千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益計上額</td> <td style="text-align: right;">2,951 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">13,741 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,708 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287,038 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,347 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">979,884 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲184,346 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">795,537 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">▲30,605 千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">▲35 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">▲30,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">764,897 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲2.3 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲3.4 %</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲0.1 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">23.3 %</td> </tr> </table> <p><b>10. 収益隠蔽に関する注記</b> 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。</p>	勤務費用	171,546 千円	利息費用	9,489 千円	期待運用収益	▲28,730 千円	数理計算上の差異の費用処理額	▲15,266 千円	合計	137,039 千円	債券	63 %	年金保険投資	28 %	現金及び預金	5 %	その他	4 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	割引率	0.00~1.53 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	0.65 %	確定給付企業年金制度	1.25 %	繰延税金資産		貸倒引当金超過	102,082 千円	退職給付引当金	213,236 千円	賞与引当金	37,386 千円	役員退職慰労引当金	10,269 千円	特別業務負担金引当金	97,431 千円	固定資産減損損失	49,895 千円	貸出金未収利息不計上額	24,481 千円	未払費用否認額	68,312 千円	未収収益計上額	2,951 千円	未払事業税等	13,741 千円	有価証券減損損失	28,708 千円	その他有価証券評価差額金	287,038 千円	その他	44,347 千円	繰延税金資産 小計	979,884 千円	評価性引当額	▲184,346 千円	繰延税金資産 合計	795,537 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円	資産除去債務相当資産	▲35 千円	繰延税金負債 合計	▲30,640 千円	繰延税金資産の純額	764,897 千円	法定実効税率	27.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.3 %	事業分量配当	▲3.4 %	法人税額の特別控除	▲0.1 %	評価性引当額の増減	0.3 %	その他	0.2 %	税効果適用後の法人税等負担率	23.3 %	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157,089 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,071 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲28,654 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">▲41,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,223 千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>ア 特定退職金共済制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">63 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">28 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> </table> <p>イ 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.03~2.09 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">0.70 %</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">1.25 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特別業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特別業務負担金は39,382千円であり、特別業務負担金引当金から取り崩している。 なお、同共済組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特別業務負担金の将来見込額は300,421千円となっている。</p> <p><b>8. 税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金超過</td> <td style="text-align: right;">79,478 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,053 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,465 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,821 千円</td> </tr> <tr> <td>特別業務負担金引当金</td> <td style="text-align: right;">86,257 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,244 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">18,473 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">65,796 千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益計上額</td> <td style="text-align: right;">2,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,352 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,142 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">417,113 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,028,345 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲156,085 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">872,260 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">▲30,605 千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">▲29 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">▲30,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">841,625 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲2.6 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲3.7 %</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲2.0 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲3.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">17.2 %</td> </tr> </table> <p><b>9. 収益隠蔽に関する注記</b> 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。</p>	勤務費用	157,089 千円	利息費用	14,071 千円	期待運用収益	▲28,654 千円	数理計算上の差異の費用処理額	▲41,283 千円	合計	101,223 千円	債券	63 %	年金保険投資	28 %	現金及び預金	4 %	その他	5 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	割引率	0.03~2.09 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	0.70 %	確定給付企業年金制度	1.25 %	繰延税金資産		貸倒引当金超過	79,478 千円	退職給付引当金	181,053 千円	賞与引当金	38,465 千円	役員退職慰労引当金	7,821 千円	特別業務負担金引当金	86,257 千円	固定資産減損損失	47,244 千円	貸出金未収利息不計上額	18,473 千円	未払費用否認額	65,796 千円	未収収益計上額	2,878 千円	未払事業税等	8,352 千円	有価証券減損損失	27,142 千円	その他有価証券評価差額金	417,113 千円	その他	48,267 千円	繰延税金資産 小計	1,028,345 千円	評価性引当額	▲156,085 千円	繰延税金資産 合計	872,260 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円	資産除去債務相当資産	▲29 千円	繰延税金負債 合計	▲30,634 千円	繰延税金資産の純額	841,625 千円	法定実効税率	27.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.6 %	事業分量配当	▲3.7 %	法人税額の特別控除	▲2.0 %	評価性引当額の増減	▲3.0 %	その他	▲0.2 %	効果適用後の法人税等負担率	17.2 %
勤務費用	171,546 千円																																																																																																																																																																																								
利息費用	9,489 千円																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	▲28,730 千円																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	▲15,266 千円																																																																																																																																																																																								
合計	137,039 千円																																																																																																																																																																																								
債券	63 %																																																																																																																																																																																								
年金保険投資	28 %																																																																																																																																																																																								
現金及び預金	5 %																																																																																																																																																																																								
その他	4 %																																																																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																																																																								
割引率	0.00~1.53 %																																																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																																									
特定退職金共済制度	0.65 %																																																																																																																																																																																								
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																																																									
貸倒引当金超過	102,082 千円																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	213,236 千円																																																																																																																																																																																								
賞与引当金	37,386 千円																																																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	10,269 千円																																																																																																																																																																																								
特別業務負担金引当金	97,431 千円																																																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	49,895 千円																																																																																																																																																																																								
貸出金未収利息不計上額	24,481 千円																																																																																																																																																																																								
未払費用否認額	68,312 千円																																																																																																																																																																																								
未収収益計上額	2,951 千円																																																																																																																																																																																								
未払事業税等	13,741 千円																																																																																																																																																																																								
有価証券減損損失	28,708 千円																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	287,038 千円																																																																																																																																																																																								
その他	44,347 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	979,884 千円																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	▲184,346 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	795,537 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円																																																																																																																																																																																								
資産除去債務相当資産	▲35 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	▲30,640 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	764,897 千円																																																																																																																																																																																								
法定実効税率	27.4 %																																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %																																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.3 %																																																																																																																																																																																								
事業分量配当	▲3.4 %																																																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	▲0.1 %																																																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.3 %																																																																																																																																																																																								
その他	0.2 %																																																																																																																																																																																								
税効果適用後の法人税等負担率	23.3 %																																																																																																																																																																																								
勤務費用	157,089 千円																																																																																																																																																																																								
利息費用	14,071 千円																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	▲28,654 千円																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	▲41,283 千円																																																																																																																																																																																								
合計	101,223 千円																																																																																																																																																																																								
債券	63 %																																																																																																																																																																																								
年金保険投資	28 %																																																																																																																																																																																								
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																																																								
その他	5 %																																																																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																																																																								
割引率	0.03~2.09 %																																																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																																									
特定退職金共済制度	0.70 %																																																																																																																																																																																								
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																																																									
貸倒引当金超過	79,478 千円																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	181,053 千円																																																																																																																																																																																								
賞与引当金	38,465 千円																																																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	7,821 千円																																																																																																																																																																																								
特別業務負担金引当金	86,257 千円																																																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	47,244 千円																																																																																																																																																																																								
貸出金未収利息不計上額	18,473 千円																																																																																																																																																																																								
未払費用否認額	65,796 千円																																																																																																																																																																																								
未収収益計上額	2,878 千円																																																																																																																																																																																								
未払事業税等	8,352 千円																																																																																																																																																																																								
有価証券減損損失	27,142 千円																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	417,113 千円																																																																																																																																																																																								
その他	48,267 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,028,345 千円																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	▲156,085 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	872,260 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	▲30,605 千円																																																																																																																																																																																								
資産除去債務相当資産	▲29 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	▲30,634 千円																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	841,625 千円																																																																																																																																																																																								
法定実効税率	27.4 %																																																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.6 %																																																																																																																																																																																								
事業分量配当	▲3.7 %																																																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	▲2.0 %																																																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	▲3.0 %																																																																																																																																																																																								
その他	▲0.2 %																																																																																																																																																																																								
効果適用後の法人税等負担率	17.2 %																																																																																																																																																																																								

## 剰余金処分計算書（2期分）

(単位：千円)

項目	金額	
	令和4年度	令和5年度
1. 当期末処分剰余金	1,006,329	1,308,942
2. 剰余金処分額	905,323	1,216,798
(1) 任意積立金	719,151	1,031,796
施設投資積立金	400,000	705,157
リスク対策積立金	300,000	320,000
情報システム対策積立金	-	6,639
記念事業積立金	19,151	-
(2) 出資配当金	55,742	55,057
(3) 事業分量配当金	130,430	129,945
4. 次期繰越剰余金	101,005	92,143

(注) 1 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和4年度 年2.3% 令和5年度 年2.3%

2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

・営農販売	1,000円につき	令和4年度 8円78銭	令和5年度 8円78銭
・畜産販売	1,000円につき	令和4年度 3円60銭	令和5年度 3円60銭
・産直販売	1,000円につき	令和4年度 -	令和5年度 8円78銭

※事業分量配当金については、外税扱いとして別途消費税を支払います。

3 目的積立金の種類、積立目的、積立基準、取崩基準、積立目標額及び剰余金処分後積立額は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	目的、積立基準及び取崩基準	積立目標額	剰余金処分後積立額
施設投資積立金	中長期的に予定する施設取得等の資金準備のために積み立てを行い、取得した年度において自己資金相当額を取り崩す。なお、令和5年度は355,157,000円取り崩している。	5,000,000	3,600,000
リスク対策積立金	経済動向の悪化に伴う債権の貸倒や有価証券の減損、地震・台風等の大規模自然災害、法令改正、会計基準の変更等による多額の損失等の発生に備えて相当額を積み立てる。多額の損失等が発生した場合には、相当額以内で取り崩す。	5,000,000	2,620,000
情報システム対策積立金	中長期的に予定する情報システムに関する開発、更新、利用及び機器取得などの投資に備え積み立てを行う。取り崩しは投資年度より行うこととし、取得等の場合は自己資金相当額を5年にわたり均等に取り崩し、その他は費用相当額を発生年度に取り崩す。なお、令和5年度は6,639,112円取り崩している。	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	固定資産を取得し、税務上圧縮記帳する金額を積み立て、減価償却資産に係るものは各事業年度、土地に係るものは処分した年度に取り崩す。		81,093
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分为を留保するために積み立てを行い、取り崩しは法人税等の前払金額が回収された年度において回収した金額を取り崩す。なお、令和5年度は53,346,375円取り崩している。		424,512
記念事業積立金	合併記念等、記念事業に要する費用の資金準備のため積み立てを行い、実施した年度に相当額を取り崩す。	50,000	50,000

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和4年度 41百万円 令和5年度 40百万円

## 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- ①私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ②当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。
- 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部署が内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。
  - 重要な事項については理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和6年6月24日  
豊橋農業協同組合  
代表理事組合長  
伊藤 友之

## 会計監査人の監査

令和5年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 主要な経営指標の推移

(単位：百万円、千口、%、人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
貸出金	50,453	52,242	52,590	52,323	53,678	
有価証券	17,191	18,929	23,151	24,455	26,856	
貯金・定期積金	313,386	318,948	320,027	320,715	320,948	
信用	事業収益	2,536	2,428	2,350	2,364	2,234
	事業外収益	120	139	138	116	120
	経常収益	2,656	2,568	2,488	2,480	2,354
共済	事業収益	1,509	1,425	1,390	1,300	1,225
	事業外収益	62	54	62	51	46
	経常収益	1,572	1,479	1,452	1,351	1,272
農業関連	事業収益	9,038	8,463	7,309	8,001	7,813
	事業外収益	112	102	113	95	90
	経常収益	9,151	8,566	7,422	8,096	7,903
その他	事業収益	1,420	1,259	747	835	1,899
	事業外収益	34	21	40	29	37
	経常収益	1,454	1,281	787	864	1,936
合計	事業収益	14,504	13,590	11,797	12,501	13,173
	事業外収益	329	326	354	291	294
	経常収益	14,834	13,916	12,151	12,793	13,468
経常利益	771	895	1,004	1,123	974	
当期剰余金	454	559	790	812	792	
総資産総額	349,533	354,177	355,907	355,216	355,553	
純資産総額	22,921	23,221	23,434	23,468	23,703	
出資金総額	2,495	2,476	2,454	2,437	2,416	
出資口数	2,495	2,476	2,454	2,437	2,416	
出資配当金	74	73	80	55	55	
事業分量配当金	121	118	121	130	129	
単体自己資本比率	17.79	17.70	17.92	18.15	18.10	
職員数	438	440	439	422	406	

- (注) 1. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。  
 2. 「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、代理人に区分される取引に純額で表示する等の対応をしております。

## 利益及び利益率

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
事業総利益	5,541	5,538	▲3
事業粗利益	5,496	5,467	▲29
事業粗利益率	1.54	1.54	0.00
事業純利益	845	646	▲199
実質事業純利益	859	649	▲210
コア事業純利益	854	648	▲206
コア事業純利益 (投資信託解約損益を除く。)	728	505	▲223
経常利益	1,123	974	▲149
当期剰余金	812	792	▲20
総資産平均残高	356,654	355,015	▲1,639
純資産勘定平均残高	23,240	23,342	102
総資産経常利益率	0.31	0.27	▲0.04
純資産経常利益率	4.83	4.17	▲0.66
総資産当期剰余金率	0.22	0.22	0.00
純資産当期剰余金率	3.49	3.39	▲0.10

- (注) 事業粗利益＝事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益  
 ＋信用事業に係るその他経常費用－信用事業以外に係るその他の費用  
 ＋事業外収益の受取出資配当金＋金銭的信託運用見合費用  
 事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産平均残高×100  
 事業純利益＝事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入額  
 実質事業純利益＝事業純利益＋一般貸倒引当金繰入額  
 コア事業純利益＝実質事業純利益－国債等債券関係損益  
 コア事業純利益（投資信託解約損益除く。）＝コア事業純利益－投資信託解約損益  
 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100  
 純資産経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100  
 総資産当期剰余金率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100  
 純資産当期剰余金率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

## 信用事業

### 信用事業粗利益の内訳と信用事業粗利益率

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収支	2,125	1,983	▲141
資金運用収益	2,203	2,065	▲137
資金調達費用	77	81	4
役員取引等収支	57	59	2
役員取引等収益	85	87	2
役員取引等費用	28	27	▲1
その他事業直接収支	4	0	▲3
その他事業直接収益	4	1	▲3
その他事業直接費用	-	0	0
その他経常収支	▲34	▲33	0
その他経常収益	71	80	8
その他経常費用	105	113	8
信用事業粗利益	2,221	2,044	▲177
信用事業粗利益率	0.67	0.62	▲0.05

(注) 信用事業粗利益率=信用事業粗利益÷信用事業資金運用勘定平均残高×100

### 資金運用収支の内訳と利ざや

(単位：百万円、%)

項目	平均残高		利息		利回り	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
資金運用勘定	330,435	329,340	2,203	2,065	0.666	0.627
うち預金	254,084	249,433	1,628	1,463	0.640	0.587
うち貸出金	52,132	52,736	448	459	0.859	0.870
うち有価証券	24,218	27,170	126	143	0.520	0.526
資金調達勘定	327,214	325,654	77	81	0.022	0.025
うち貯金・定期積金	321,128	319,935	68	73	0.021	0.023
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6,086	5,719	4	4	0.065	0.070
資金運用収支			2,125	1,983		
総資金利ざや					0.644	0.602

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達利回り

### 資金運用収支の増減

(単位：百万円)

項目	令和4年度増減額	令和5年度増減額
資金運用勘定(運用利息)	▲35	▲137
うち預金利息	▲4	▲165
うち貸出金利息	▲28	10
うち有価証券利息	▲2	16
資金調達勘定(調達利息)	▲8	4
うち貯金・定期積金利息	▲8	5
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	▲0	0
差し引き	▲26	▲141

(注) 増減額は前年度対比です。

### 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
役務取引等収益	85	87	2
受入為替手数料	40	40	▲0
その他受入手数料	44	47	2
その他の役務取引等収益	-	-	-
役務取引等費用	28	27	▲0
支払為替手数料	18	18	▲0
その他支払手数料	1	1	▲0
その他の役務取引等費用	7	7	▲0
役務取引等収支	57	59	2

### その他事業直接収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
その他事業直接収益	4	1	▲3
うち国債等債券売却益	4	1	▲3
うち国債等債券償還益	-	-	-
その他事業直接費用	-	0	0
うち国債等債券売却損	-	-	-
うち国債等債券償還損	-	0	0
その他事業直接収支	4	0	▲3

## 貯金

### 貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
当座性貯金	141,018 (43.9)	147,291 (46.0)	6,273
定期性貯金	179,805 (55.9)	172,338 (53.8)	▲7,467
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
その他貯金	304 (0.2)	305 (0.2)	1
合計	321,128 (100.0)	319,935 (100.0)	▲1,193

- (注) 1.当座性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2.定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3.その他貯金＝別段貯金＋納税準備貯金＋出資予約貯金  
 4.( )内は構成比です。

### 固定金利・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
固定金利定期貯金	174,592 (100.0)	172,130 (99.9)	▲2,462
変動金利定期貯金	11 (0.0)	5 (0.1)	▲6
定期貯金計	174,603 (100.0)	172,135 (100.0)	▲2,468

- (注) 1.固定金利定期貯金は、預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。  
 変動金利定期貯金は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。  
 2.( )内は構成比です。

## 貸出金等

## 貸出種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
手形貸付	441 (0.8)	768 (1.5)	327
証書貸付	50,412 (96.7)	51,074 (96.8)	662
当座貸越	571 (1.1)	548 (1.0)	▲ 23
割引手形	- (-)	- (-)	-
金融機関貸付	707 (1.4)	345 (0.7)	▲ 362
合 計	52,132 (100.0)	52,736 (100.0)	604

(注) ( )内は構成比です。

## 固定金利・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
固定金利貸出	37,773 (72.1)	35,019 (65.2)	▲ 2,754
変動金利貸出	14,549 (27.9)	18,658 (34.8)	4,109
合 計	52,323 (100.0)	53,678 (100.0)	1,356

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
物的担保	12,543	11,351	▲ 1,192
当組合貯金・定期積金担保	828	739	▲ 89
有価証券担保	-	-	-
不動産担保	11,650	10,551	▲ 1,099
その他の担保	64	61	▲ 3
信用保証センター保証	31,424	35,142	3,718
農業信用基金協会保証	6,471	5,777	▲ 694
その他の保証	489	493	4
信用	1,394	913	▲ 481
合 計	52,323	53,678	1,356

(注) 物的担保の動産は、その他の担保に含めています。

## 債務保証見返額の担保別残高

該当する取引はありません。

## 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
設備資金	48,456 (92.6)	50,159 (93.4)	1,703
運転資金	3,862 (7.4)	3,515 (6.6)	▲ 347
合 計	52,323 (100.0)	53,678 (100.0)	1,356

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
農 業 ・ 林 業	7,033 (13.4)	6,169 (11.5)	▲ 864
水 産 業	- (-)	- (-)	-
製 造 業	5 (0.0)	4 (0.0)	▲ 1
鉱 業	- (-)	- (-)	-
建 設 ・ 不 動 産 業	10,725 (20.5)	10,019 (18.7)	▲ 706
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業	- (-)	- (-)	-
金 融 ・ 保 険 業	362 (0.7)	- (-)	▲ 362
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	896 (1.7)	1,008 (1.9)	112
地 方 公 共 団 体	- (-)	- (-)	-
非 営 利 法 人	- (-)	- (-)	-
そ の 他	33,298 (63.7)	36,474 (67.9)	3,176
合 計	52,323 (100.0)	53,678 (100.0)	1,356

(注) ( )内は構成比です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

## ① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
農 業	6,839	5,925	▲ 914
穀 作	56	44	▲ 12
野 菜 ・ 園 芸	5,376	4,581	▲ 795
果 樹 ・ 樹 園 農 業	125	105	▲ 20
工 芸 作 物	37	28	▲ 9
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	279	232	▲ 47
養 鶏 ・ 養 卵	319	341	22
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	647	592	▲ 55
農 業 関 連 団 体 等	156	130	▲ 26
合 計	6,998	6,055	▲ 943

- (注) 1.農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確でない者、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3.「農業関係団体等」には、当JA子会社等が含まれています。

## ② 資金種類別

## 【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	2,574	2,327	▲ 247
農 業 制 度 資 金	4,424	3,728	▲ 696
農 業 近 代 化 資 金	988	647	▲ 341
そ の 他 制 度 資 金	3,435	3,081	▲ 354
合 計	6,998	6,055	▲ 943

- (注) 1.プロバー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2.農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3.その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）等が該当します。

## 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年度	1,018	347	551	113	1,012
	令和4年度	1,179	365	635	170	1,171
危 険 債 権	令和5年度	237	8	229	-	237
	令和4年度	340	87	250	-	338
要 管 理 債 権	令和5年度	34	-	34	-	34
	令和4年度	38	-	38	-	38
三月以上延滞債権	令和5年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和5年度	34	-	34	-	34
	令和4年度	38	-	38	-	38
小 計	令和5年度	1,291	355	816	113	1,284
	令和4年度	1,557	453	924	170	1,547
正 常 債 権	令和5年度	52,414				
	令和4年度	50,792				
合 計	令和5年度	53,705				
	令和4年度	52,350				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

7. 債権額は、貸出金・信用未収利息（信用事業と信元本にかかるもののみ）・信用仮払金等、信用事業と信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。

8. 引当とは、個別貸倒引当金、要管理債権に対して貸倒実績率等に基づき計上した一般貸倒引当金の合計額です。

## 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示権の状況

該当する取引はありません。

## 貯貸率

(単位：%)

項 目		令和4年度	令和5年度	増 減
期 末		16.31	16.72	0.41
期 中 平 均		16.23	16.48	0.25

(注) 貯貸率は、貸出金の貯金に対する比率のことです。

## 貸倒引当金の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額
一般貸倒引当金	174	160	▲13	160	159	▲0
個別貸倒引当金	347	367	20	367	282	▲85
合 計	521	528	6	528	441	▲86

(注) 貸倒引当金には、信用事業以外に係る貸倒引当金を含んでいます。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
貸出金償却額	1	-	▲1

## 有価証券

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
国債	8,017	9,312	1,295
地方債	6,344	6,401	57
政府保証債	1,494	1,153	▲341
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	7,920	9,867	1,947
株式	96	97	1
その他の	344	337	▲7
合計	24,218	27,170	2,952

## 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## 有価証券の残存期間別残高

## 令和4年度

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	200	-	-	-	-	7,988	-	8,188
地方債	300	1,465	105	527	409	3,241	-	6,050
政府保証債	401	201	-	-	-	733	-	1,336
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	301	60	798	1,294	2,815	2,971	-	8,242
株式	-	-	-	-	-	-	201	201
その他	-	-	-	-	187	-	247	435
合計	1,203	1,727	904	1,822	3,412	14,934	449	24,455

## 令和5年度

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	-	-	-	592	8,123	-	8,716
地方債	200	1,108	315	509	802	3,289	-	6,227
政府保証債	-	-	-	-	-	988	-	988
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	60	798	1,892	2,156	1,932	3,386	-	10,225
株式	-	-	-	-	-	-	287	287
その他	-	-	-	-	-	-	411	411
合計	260	1,906	2,207	2,666	3,328	15,788	698	26,856

(注) 期間の定めのないものは、主として株式・受益証券です。

## 貯証率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
期末	7.62	8.36	0.74
期中平均	7.54	8.49	0.95

(注) 貯証率とは、有価証券の貯金に対する比率のことです。

## 有価証券の時価情報等

## ① 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	令和4年度			令和5年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有価証券	25,470	24,455	▲1,015	28,348	26,855	▲1,492
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	499	498	▲1
その他	25,470	24,455	▲1,015	27,848	26,356	▲1,491

- (注) 1.有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 2.取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。  
 3.満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 4.その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

## ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

## ③ 金銭等デリバティブ取引の時価情報

該当する取引はありません。

## 内国為替

## 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類		令和4年度		令和5年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	56	274	57	270
	金額	58,026	72,102	61,025	73,679
代金取立為替	件数	0	0	-	0
	金額	51	0	-	10
雑為替	件数	1	1	1	1
	金額	360	118	377	170
合計	件数	57	275	59	272
	金額	58,437	72,220	61,403	73,860



©よりぞう

## 共済事業

### 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命系	終身共済	3,968	200,788	3,354	188,748
	定期生命共済	822	7,135	761	7,357
	養老生命共済	563	45,680	446	39,081
	うちこども共済	443	22,334	342	20,599
	医療共済	70	6,201	20	5,760
	がん共済	-	561	-	543
	定期医療共済	-	1,158	-	1,072
	介護共済	249	3,834	867	4,559
建物系	年金共済	-	710	-	615
	建物更生共済	38,899	496,012	31,611	491,972
合 計	44,574	762,083	37,060	739,712	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに新契約高・保有高（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約等を含む）を記載しています。

### 医療系共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6	6,666	2	5,905
がん共済	30,069	76,555	16,873	95,666
定期医療共済	71	2,256	70	2,268
定期医療共済	-	293	-	268
合 計	77	9,216	72	8,442
	30,069	76,555	16,873	95,666

(注) 医療共済の新契約高・保有高は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の新契約高・保有高は、入院共済金額を表示しています。

### 介護系その他共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	36,294	500,411	110,830	594,103
認知症共済	22,390	22,090	19,590	40,330
生活障害共済 (一時金型)	138,310	417,440	123,300	525,190
生活障害共済 (定期年金型)	4,020	15,354	3,850	18,704
特定重度疾病共済	20,210	93,270	16,450	105,250

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

## 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	257	7,361	186	7,164
年 金 開 始 後	-	2,009	-	2,010
合 計	257	9,370	186	9,175

(注) 金額は年金年額を表示しています。

## 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	26,213	20	25,645	19
自 動 車 共 済		1,158		1,163
傷 害 共 済	29,437	23	38,618	23
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	16	0	14	0
賠 償 責 任 共 済		1		1
自 賠 責 共 済		166		147
合 計		1,369		1,355

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

## 共済契約者数および被共済者数

(単位：人)

種 類		令和4年度		令和5年度	
		新規	保有	新規	保有
共済契約者数	生 命 共 済	251	25,509	155	24,977
	年 金 共 済	81	11,647	67	11,493
	建 物 更 生 共 済	78	15,215	73	14,933
	自 動 車 共 済	379	15,780	395	15,644
	総 数	789	43,382	690	42,694
被共済者数	生 命 共 済	444	29,350	278	28,660
	年 金 共 済	97	11,670	62	11,520
	生命系共済合計	541	33,604	340	32,879

(注) 共済契約者数・被共済者数は、JA単位で名寄せ集計（漢字氏名および生年月日）した人数を表示していますが、各共済種類の実績は共済種類ごとに名寄せ集計していることから、共済契約者数・被共済者数において表示している総数と、共済種類ごとに合算した人数とは一致しません。



**JA共済**

## 農業関連事業

### 購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	1,450	119	1,331	179
農 薬	843	100	823	106
飼 料	2,086	41	2,063	41
畜 産	184	1	115	2
園 芸	1,571	225	1,553	239
種 苗	499	45	495	46
農 機 具	330	98	354	92
重 油	736	12	798	13
合 計	7,703	645	7,535	720

### 販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	266	14	288	14
麦	10	1	17	1
豆 ・ 雑 穀	0	0	0	0
野 菜	12,920	289	12,354	277
果 実	2,268	49	2,137	46
花 き ・ 花 木	982	22	924	20
畜 産 物	2,372	25	2,327	24
林 産 物	-	-	-	-
そ の 他	507	29	513	90
合 計	19,328	431	18,563	476

(注) 「その他」は産直品及び工芸作物の取扱実績を計上しています。

### 保管事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
収 益	保 管 料	3	3	3
	荷 役 料	1	1	1
	そ の 他	-	-	-
	計	5	5	5
費 用	保 管 材 料 費	0	-	-
	保 管 労 務 費	-	-	-
	そ の 他 の 費 用	0	0	0
	計	0	0	0

## 利用事業

### 利用事業

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	事業収益	事業費用	事業収益	事業費用
ライスセンター	56	21	55	21
総合集出荷場	119	46	86	30
育苗センター	57	24	51	22
農作業受委託	7	2	0	-
白米事業	5	3	4	2
予冷センター	21	13	17	13
トマト選果場	220	134	228	143
なす選果場	69	25	64	26
いちご育苗施設	2	0	2	0
野菜育苗センター	213	177	217	185
花き集出荷場	6	1	7	1
簡易郵便局	3	-	3	0
その他	-	0	6	2
合計	783	451	746	452

## 生活その他事業

### 購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
主食	57	6	111	23
生活用品・設備	197	21	196	20
電化製品・耐久資材	11	1	7	0
自動車	418	113	470	112
LPGガス・器具	327	159	307	155
店舗購買品	213	43	1,174	187
その他	6	0	4	0
合計	1,232	346	2,273	500

## 指導事業

### 指導事業

(単位：百万円)

項 目		令和4年度	令和5年度
収入	指導補助金	3	2
	指導実費収入	6	6
	指導雑収入	5	7
	計	16	16
支出	営農改善費	7	7
	生活文化改善費	5	4
	教育情報費	7	6
	組織育成費	2	5
	計	22	24

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する事項

項目	令和4年度		令和5年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
(単位：百万円、%)				
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	24,011		24,593	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,437		2,416	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	21,767		22,373	
うち、外部流出予定額(▲)	186		185	
うち、上記以外に該当するものの額	▲7		▲11	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	160		159	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	160		159	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通して発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,171		24,752	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11		8	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11		8	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		-	
特定項目に係る十%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11		8	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,159		24,744	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	122,951		126,561	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲543		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲543		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,134		10,106	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	133,085		136,668	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	18.15%		18.10%	

(注) 1.「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。  
 2.当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用にあっては信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあっては基礎的手法を採用しています。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和4年度			令和5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,018	-	-	1,019	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,731	-	-	9,615	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,316	-	-	6,657	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	500	20	0	200	20	0
我が国の政府関係機関向け	2,093	119	4	2,588	159	6
地方三公社向け	400	0	-	400	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	253,481	50,696	2,027	250,604	50,120	2,004
法人等向け	7,827	3,706	148	8,904	3,862	154
中小企業等向け及び個人向け	19,012	13,620	544	22,455	16,232	649
抵当権付住宅ローン	21,528	7,458	298	20,961	7,240	289
不動産取得等事業向け	2,341	2,288	91	2,270	2,212	88
三月以上上延滞等	961	763	30	738	626	25
取立未済手形	48	9	5	72	14	0
信用保証協会等保証付	6,472	629	25	5,777	559	22
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	928	928	37	919	919	36
（うち出資等のエクスポージャー）	928	928	37	919	919	36
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	25,912	43,083	1,723	26,804	44,359	1,774
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	205	512	20	504	1,260	50
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	10,747	26,868	1,074	10,747	26,868	1,074
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	536	1,340	53	491	1,227	49
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,423	14,361	574	15,062	15,003	600
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	365	170	6	230	233	9
（うちルックスルー方式）	365	170	6	230	233	9
（うちマニデート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（▲）	-	543	21	-	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	357,939	122,951	4,918	360,220	126,561	5,062
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	357,939	122,951	4,918	360,220	126,561	5,062
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		10,134	405		10,106	404
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%
		133,085	5,323		136,668	5,466

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
6. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
7. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
8. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
9. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\begin{aligned} &< \text{オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）} > \\ & \frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\% \end{aligned}$$

## 信用リスクに関する事項

### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## ②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和4年度					令和5年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デ リ バ テ ィ ッ プ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デ リ バ テ ィ ッ プ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内		357,574	53,869	25,034	-	961	359,989	56,814	28,050	-	738
国 外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 残 高 計		357,574	53,869	25,034	-	961	359,989	56,814	28,050	-	738
法 人	農 業	1,036	1,027	-	-	14	960	950	-	-	15
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	2,160	-	2,108	-	0	2,158	-	2,107	-	0
	鉱 業	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-
	建設・不動産業	640	41	596	-	0	636	38	596	-	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,312	-	2,306	-	-	2,311	-	2,306	-	-
	運輸・通信業	2,027	0	2,001	-	-	3,126	0	3,096	-	-
	金融・保険業	254,376	362	2,104	-	-	249,959	0	2,603	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,620	841	769	-	0	1,944	966	968	-	0
	日本国政府・地方公共団体	15,048	-	15,048	-	-	16,272	-	16,272	-	-
上 記 以 外	2,085	2,064	-	-	2	3,394	3,364	-	-	2	
個 人	49,840	49,532	-	-	944	51,741	51,493	-	-	720	
そ の 他	26,325	-	-	-	-	27,382	-	-	-	-	
業 種 別 残 高 計	357,574	53,869	25,034	-	961	359,989	56,814	28,050	-	738	
1 年 以 下	251,637	1,136	1,201	-	-	248,900	1,332	260	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	5,859	1,566	1,713	-	-	3,089	1,187	1,901	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	2,931	2,030	900	-	-	4,553	2,332	2,220	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	4,333	2,492	1,841	-	-	4,796	2,067	2,728	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	6,400	3,080	3,319	-	-	6,166	2,763	3,402	-	-	
10 年 超	57,237	41,179	16,057	-	-	60,889	43,352	17,536	-	-	
期限の定めのないもの	29,173	2,382	-	-	-	31,594	3,778	-	-	-	
残 存 期 間 別 残 高 計	357,574	53,869	25,034	-	-	359,989	56,814	28,050	-	-	

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

## ③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	174	160	-	174	160	160	159	-	160	159
個 別 貸 倒 引 当 金	347	367	0	347	367	367	282	45	321	282

## ④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度						令和5年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	5	4	-	5	4	-	4	5	-	4	5	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	0	-	-	0	0	-	0	-	-	0	0	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 ・ 不 動 産 業	0	-	-	0	0	-	0	-	-	0	0	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	0	-	-	0	0	-	0	-	-	0	0	-
上 記 以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	341	362	0	341	362	-	362	276	45	316	276	-	
業 種 別 計	347	367	0	347	367	-	367	282	45	321	282	-	

## ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	リスク・ウエイト	0%	令和4年度			令和5年度		
			格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信 用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト	0%	-	19,213	19,213	-	20,092	20,092
	リスク・ウエイト	2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト	4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト	10%	-	7,689	7,689	-	7,390	7,390
	リスク・ウエイト	20%	1,766	253,531	255,298	3,167	250,688	253,855
	リスク・ウエイト	35%	-	21,311	21,311	-	20,699	20,699
	リスク・ウエイト	50%	4,620	858	5,478	4,517	744	5,262
	リスク・ウエイト	75%	-	17,808	17,808	-	21,297	21,297
	リスク・ウエイト	100%	100	19,156	19,256	100	19,230	19,330
	リスク・ウエイト	150%	-	390	390	-	318	318
	リスク・ウエイト	250%	-	11,126	11,126	-	11,742	11,742
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト1250%			-	-	-	-	-	
計			6,487	351,087	357,574	7,784	352,204	359,989

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3.経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイトに1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	300	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	896	-	-	989	-
地方三公社向け	-	400	-	-	400	-
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	0	200	-	3	99	-
中小企業等向け及び個人向け	29	540	-	27	533	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	1	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	1	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合 計	30	2,339	-	31	2,023	-

- (注) 1. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ①派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当する取引はありません。

### ②派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

該当する取引はありません。

### ③与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての總會等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	201	201	287	287
非上場	11,215	11,215	11,567	11,567
合計	11,417	11,417	11,854	11,854

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	3	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
103	-	187	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	365	230
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

## 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量算出要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方針および手続きについては以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
月末を基準日として、四半期毎にIRRBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッド

は金利変動ショックの設定上は不変としています。

- 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、超長期債の保有増加によるものです。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

## ②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,630	2,323	50	161
2	下方パラレルシフト	-	-	9	-
3	ス テ ィ ー プ 化	2,179	2,409		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	2,179	2,409		
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	24,538		24,159	

- (注) 1.「 $\Delta E V E$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。  
2.「 $\Delta N I I$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

## その他の施設一覧

(令和6年7月1日現在)

種別	名称	住所	電話番号
本店内	代表	野依町字西川5	25-3551
	監査室	〃	25-9540
	リスク管理課	〃	25-3943
	経営支援課	〃	25-4874
	審査課	〃	25-7159
	企画課	〃	25-6363
	経理課	〃	25-1758
	組合員課	〃	25-7055
	(生活指導)	〃	25-9225
	(広報)	〃	25-4105
	総務課	〃	25-3551
	人事課	〃	25-4376
	指導推進課	〃	25-3552
	営農販売課	〃	25-3550
	営農企画課	〃	25-4372
	営農資材課	〃	25-3554
	畜産課	〃	25-3558
	店舗産直課	〃	25-7727
	生活燃料課	〃	25-3690
	(LPガス)	〃	25-3556
	(生活購買)	〃	25-0023
	農機課	〃	25-3555
	自動車課	〃	25-3557
	資産相談課	〃	25-9537
	(相談)	〃	25-7055
	融資課	〃	25-9221
	資金運用課	〃	25-9223
	信用業務課	〃	25-9222
	事務指導課	〃	25-3553
	共済事務課	〃	25-9530
査定課	〃	29-3881	
普及課	〃	25-9531	
事業所	第一事業所	細谷町字井ノ上117-1	21-3143
	第二事業所	伊古部町字東荒子183-1	21-2835
	第三事業所	老津町字西高縄51	23-3671
	第四事業所	野依町字南丸山317-1	25-3731
	第五事業所	牟呂町字東明治川添89	32-9959
	第六事業所	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
ライスセンター	南部ライスセンター	寺沢町字深沢47-1	21-2956
	西部ライスセンター	牟呂町字東明治川添26	32-1107

種 別	名 称	住 所	電話番号
農 業 倉 庫	寺 沢 農 業 倉 庫	寺沢町字深沢52	-
	明 治 農 業 倉 庫	牟呂町字東明治川添26	-
	明 治 低 温 倉 庫	牟呂町字東明治川添26	-
育 苗 セ ン タ ー	水 稻 育 苗 セ ン タ ー	神野新田町字ソノ割28	31-8957
	い ち ご 育 苗 施 設	石巻本町字茶ノ木80	-
	野 菜 育 苗 ハ ウ ス	野依町字南丸山323他	-
集 出 荷 場	予 冷 セ ン タ ー	野依町字南丸山327-1	25-1915
	花 き 集 出 荷 場	野依町字南丸山337	29-3987
	野 菜 集 出 荷 場	野依町字南丸山457-1	25-7677
	大 村 出 荷 場	大村町字仲田38	55-5582
選 果 場	ト マ ト 選 果 場	野依町字南丸山340-2	25-5979
	な す 選 果 場	老津町字西高縄1	23-0017
	果 樹 等 総 合 集 出 荷 場	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
その他営農施設	土 壌 診 断 室	野依町字西川5	-
	飼 料 倉 庫	野依町字西川5	-
購 買 店 舗	産 直 プ ラ ザ ニ 川	雲谷町字ハシツメ3-78	41-2413
	産 直 プ ラ ザ 岩 田	中岩田二丁目7-3	61-8828
	グ リ ー ン セ ン タ ー 磯 辺	中野町字野中40	45-4588
	JAファーマーズマーケット吉田方店	菰口町六丁目30	31-1966
	ジ ョ イ フ ル 杉 山	杉山町字谷下145-1	23-1386
	フ ル ー ツ シ ョ ッ プ ゆ め 彩 館	石巻本町字中田44-1	87-1777
給 油 所	い な み セ ル フ 給 油 所	小島町字小舟111	21-1137
	豊 南 給 油 所	西赤沢町字堂田391-1	23-2000
	野 依 給 油 所	野依町字花ノ木126-1	25-2728
	神野新田セルフ給油所	神野新田町字口ノ割80	34-0721
	大 村 給 油 所	大村町字仲田41-2	55-8571
	石 巻 セ ル フ 給 油 所	石巻本町字中田48-1	87-0018
そ の 他	ロ ー ン セ ン タ ー	東郷町8	21-6201
	西 部 農 機 セ ン タ ー	牟呂町字東明治川添89	32-9968
子 会 社	(株)JAあぐりパーク食彩村	東七根町字一の沢113	21-3901

# JA豊橋 施設マップ



※ .....については、市の都市計画道路に基づき一部道路を記載しています。



トッピーちゃん®



<https://www.ja-toyohashi.com>

〒441-8124 愛知県豊橋市野依町字西川5番地  
TEL : 0532-25-3551 FAX : 0532-25-9224

